

File No. 82-188  
April 5, 2006

Office of International Corporate Finance  
Division of Corporation Finance  
Securities and Exchange Commission  
450 Fifth Street, N.W.  
Washington, D.C. 20549  
U.S.A.

**SUPPL**

Re: Kirin Brewery Company, Limited – 12g3-2(b) exemption

Dear Ladies and Gentlemen:

In connection with our exemption as a foreign private issuer pursuant to Rule 12g3-2(b) under the Securities Exchange Act of 1934, we hereby furnish you with a copy of the following information:

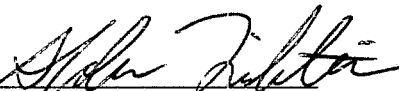
**Financial Report**

Annual report dated March 30, 2006 for the fiscal year ended December 31, 2005 and Audited Financial Statements for the year ended December 31, 2005 prepared in accordance with the Japanese Security Exchange Law and submitted to the Japanese Ministry of Finance and the Japanese Stock Exchanges.

If you have any further questions or requests for additional information, please do not hesitate to contact Shobu Nishitani at +81-3-5540-3430(telephone) or +81-3-5540-3530(facsimile).

Very truly yours,

Kirin Brewery Company, Limited

By   
Name: Shobu Nishitani  
Title: Finance Group Leader

**PROCESSED**

**APR 19 2006**

**THOMSON  
FINANCIAL**

*R*

*Shobu Nishitani*  
*4/17*



# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年1月1日  
(第167期) 至 平成17年12月31日

麒麟麦酒株式会社

(185003)

第167期（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

---

# 有価証券報告書

---

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成18年3月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

麒麟麦酒株式会社

## 第167期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	19
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態及び経営成績の分析】	22
第3 【設備の状況】	25
1 【設備投資等の概要】	25
2 【主要な設備の状況】	26
3 【設備の新設、除却等の計画】	28
第4 【提出会社の状況】	29
1 【株式等の状況】	29
2 【自己株式の取得等の状況】	33
3 【配当政策】	33
4 【株価の推移】	33
5 【役員の状況】	34
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	38
第5 【経理の状況】	41
1 【連結財務諸表等】	42
2 【財務諸表等】	80
第6 【提出会社の株式事務の概要】	109
第7 【提出会社の参考情報】	110
1 【提出会社の親会社等の情報】	110
2 【その他の参考情報】	110
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	111

## 監査報告書

平成16年12月連結会計年度	113
平成17年12月連結会計年度	115
平成16年12月会計年度	117
平成17年12月会計年度	119

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年3月30日

【事業年度】 第167期(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

【会社名】 麒麟麦酒株式会社

【英訳名】 KIRIN BREWERY COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 加藤 壹 康

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目10番1号

【電話番号】 03(5540)3411(案内台)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 横 松 守

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目10番1号

【電話番号】 03(5540)3411(案内台)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 横 松 守

【縦覧に供する場所】 麒麟麦酒株式会社中部圏統括本部  
(名古屋市中村区名駅三丁目28番12号(大名古屋ビル))  
麒麟麦酒株式会社近畿圏統括本部  
(大阪市西区江戸堀二丁目1番1号(江戸堀センタービル))  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)  
証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (百万円)	1,561,879	1,583,248	1,597,509	1,654,886	1,632,249
経常利益 (百万円)	69,339	84,443	94,676	106,562	114,881
当期純利益 (百万円)	23,122	32,540	32,395	49,099	51,263
純資産額 (百万円)	782,902	769,227	803,882	858,615	972,601
総資産額 (百万円)	1,661,652	1,744,131	1,787,867	1,823,790	1,937,866
1株当たり純資産額 (円)	795.29	795.71	831.84	888.65	1,016.74
1株当たり当期純利益金額 (円)	23.49	33.26	33.27	50.58	53.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	23.48	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.1	44.1	45.0	47.1	50.2
自己資本利益率 (%)	3.0	4.2	4.1	5.9	5.6
株価収益率 (倍)	39.89	22.70	27.47	19.95	25.83
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	71,144	87,750	118,430	127,963	104,716
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△12,108	△175,377	△62,867	△44,252	△66,693
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	20,865	50,699	△30,018	△35,901	△52,041
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	144,331	105,625	129,978	177,257	164,800
従業員数 (人)	22,174	23,070	22,852	22,160	22,089
[外、平均臨時雇用者数]	[4,573]	[3,826]	[4,708]	[4,585]	[5,534]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が減少しなかった場合は記載しておらず、また、潜在株式が存在していない場合も記載しておりません。

3 第165期連結会計年度より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (百万円)	1,028,403	999,920	961,830	956,969	935,621
経常利益 (百万円)	44,580	53,831	71,935	66,797	72,517
当期純利益 (百万円)	19,382	26,380	34,888	40,485	43,886
資本金 (百万円)	102,045	102,045	102,045	102,045	102,045
発行済株式総数 (株)	984,508,387	984,508,387	984,508,387	984,508,387	984,508,387
純資産額 (百万円)	691,878	679,770	726,030	776,356	859,943
総資産額 (百万円)	1,251,755	1,280,112	1,330,444	1,417,778	1,512,515
1株当たり純資産額 (円)	702.83	703.18	751.21	803.60	899.02
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	12.00	13.50	14.50
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(6.50)	(7.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	19.69	26.96	35.96	41.76	45.61
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.3	53.1	54.6	54.8	56.9
自己資本利益率 (%)	2.9	3.8	5.0	5.4	5.4
株価収益率 (倍)	47.58	28.00	25.42	24.16	30.15
配当性向 (%)	60.94	44.25	33.37	32.33	31.79
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	6,540 [492]	6,346 [431]	5,771 [405]	5,439 [405]	5,192 [391]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 提出会社の従業員数については、関係会社等から提出会社への出向者を含む就業人員を記載しております。

4 第163期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

5 第165期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2 【沿革】

当社は、明治40年2月23日に設立され、日本におけるビール醸造会社の草分けの一つであるザ・ジャパ  
ン・ブルワリー・カンパニーの事業の一切を引き継ぎ、今日の基礎を固めました。

当社設立以後の当社グループ(当社及び連結子会社)に係る主要事項は次のとおりであります。

年 月	主 要 事 項
明治40年2月	麒麟麦酒株式会社設立 (株)明治屋にビール一手販売権を付与
大正12年5月	東洋醸造(株)を吸収合併、仙台工場とする。
大正12年9月	関東大震災により、横浜山手(天沼)工場全壊
大正15年6月	横浜(生麦)工場完成
昭和2年1月	(株)明治屋とのビール一手販売契約を解除、自社販売に移行 東京支店(現首都圏統括本部東京中央統括支社)、大阪支店(現近畿圏統括本部大阪統括支社)など全7支店を開設
昭和18年1月	麒麟科学研究所(現フロンティア技術研究所、医薬探索研究所など)開設
昭和24年5月	東京、大阪各証券取引所再開と同時に株式上場
昭和24年7月	酒類配給公団(23年3月設立)の廃止に伴い、横浜支店(現首都圏統括本部横浜統括支社)など5支店3出張所を復活
昭和30年3月	札幌出張所(現北日本統括本部北海道統括支社)開設
昭和37年1月	静岡出張所(現中部圏統括本部静岡統括支社)開設
昭和37年2月	名古屋工場完成
昭和38年4月	自動販売サービス(株)(現キリンビバレッジ(株)<現連結子会社>)設立
昭和39年1月	新潟出張所(現首都圏統括本部新潟統括支社)開設
昭和41年2月	福岡工場完成
昭和45年6月	取手工場完成
昭和47年4月	岡山工場完成
昭和49年2月	関東支店(現首都圏統括本部群馬統括支社など)開設
昭和49年5月	滋賀工場完成
昭和50年5月	千歳工場(清涼飲料工場)完成
昭和51年11月	本店ビル(現原宿本社)完成
昭和54年2月	金沢支店(現中部圏統括本部北陸統括支社)開設
昭和54年4月	栃木工場完成
昭和58年3月	新仙台工場完成
昭和58年9月	開発科学研究所(現医薬探索研究所)開設
昭和58年10月	原料研究所(現植物開発研究所)開設
昭和60年2月	千葉支店(現首都圏統括本部千葉統括支社)開設
昭和61年2月	埼玉支店(現首都圏統括本部埼玉統括支社)開設
昭和61年5月	千歳工場完成(ビール工場)
平成2年1月	高崎医薬工場にて医薬品製造開始
平成2年1月	安全性研究所(現医薬開発研究所)開設
平成2年4月	医薬品販売開始
平成3年1月	キリンビバレッジ(株)に清涼飲料及びトマト飲料事業の営業の一部を譲渡
平成4年5月	新基盤技術研究所(現フロンティア技術研究所)完成
平成5年5月	北陸工場完成
平成7年1月	キリンビバレッジ(株)東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成7年4月	新本店ビル(中央区新川)完成
平成8年6月	キリンビバレッジ(株)東京証券取引所市場第一部に指定替
平成9年5月	神戸工場完成
平成10年2月	発泡酒販売開始
平成10年4月	LION NATHAN LTD. (現連結子会社)に資本参加
平成13年1月	キリン・シーグラム(株)(現キリンディスティラリー(株)<現連結子会社>)の営業部門を統合し、洋酒他販売開始
平成13年7月	缶チューハイ販売開始
平成13年12月	SAN MIGUEL CORPORATION (現持分法適用関連会社)に資本参加
平成14年11月	焼酎販売開始
平成17年4月	新ジャンル(その他の雑酒②)販売開始



### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社を中核として、連結子会社257社、持分法適用関連会社16社によって構成されており、その主な事業の内容と主な会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### (酒類事業部門)

当社は、ビール・発泡酒・新ジャンル・その他酒類等の製造、ビール・発泡酒・新ジャンル・洋酒・中国酒・その他酒類等の販売を行っております。海外において、麒麟(中国)投資有限公司(連結子会社)は、中国におけるビール事業の総括を、麒麟啤酒(珠海)有限公司(連結子会社)及び大連大雪啤酒股份有限公司(持分法適用関連会社)は、中国でビールの製造・販売を、LION NATHAN LTD.(連結子会社)は、豪州及びニュージーランド等でビール・ワインの製造・販売を、SAN MIGUEL CORPORATION(持分法適用関連会社)は、フィリピン等でビールの製造・販売を、それぞれ行っております。また、KIRIN AUSTRALIA PTY.LTD.(連結子会社)は、豪州でビール用モルトの製造・販売を行っております。洋酒・中国酒において、キリンディスティラリー(株)(連結子会社)は、洋酒・チューハイ等の製造を、(株)永昌源(連結子会社)は、中国酒の製造・販売を行っております。海外において、RAYMOND VINEYARD&CELLAR, INC.(連結子会社)は、米国でワインの製造・販売を、Four Roses Distillery LLC(連結子会社)は、米国でバーボンウィスキーの製造を行っております。(株)キリンコミュニケーションステージ(連結子会社)は、量販店におけるマーチャンダイジング・飲食店における品質推進業務を行っております。

#### (飲料事業部門)

キリンビバレッジ(株)(連結子会社；東京証券取引所市場第一部上場)は、清涼飲料の製造・販売を行っております。北海道キリンビバレッジ(株)(連結子会社)は、北海道において清涼飲料の販売を、東京キリンビバレッジサービス(株)(連結子会社)は、首都圏において清涼飲料の販売を、関西キリンビバレッジサービス(株)(連結子会社)は、近畿圏において清涼飲料の販売を、(株)ビバックス(連結子会社)は、中四国地域等において清涼飲料の販売を、キリンエムシーダノンウォーターズ(株)(連結子会社)は、ミネラルウォーターの輸入・製造・販売を、キリン・トロピカーナ(株)(持分法適用関連会社)は、果実飲料の製造・販売を、それぞれ行っております。

そのほか、近畿コカ・コーラ ボトリング(株)(持分法適用関連会社；東京・大阪証券取引所市場第一部上場)は、大阪府等においてコカ・コーラ製品の製造・販売を主な事業としております。米国において、The Coca-Cola Bottling Company of Northern New England, Inc.(連結子会社)は、コカ・コーラ製品の製造・販売を行っております。

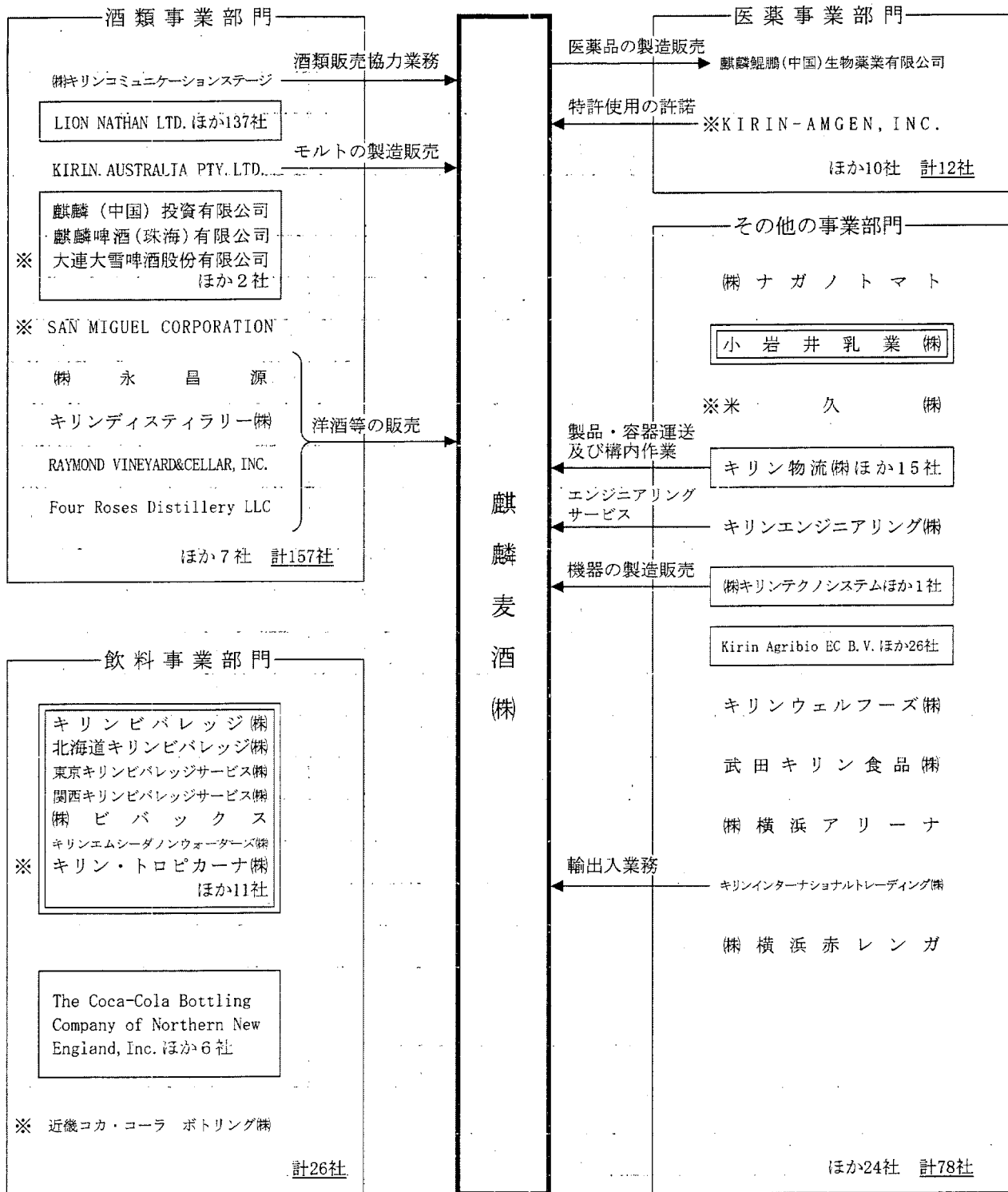
#### (医薬事業部門)

医薬事業部門において、当社は、医薬品の製造・販売を行っております。また、麒麟鯉鵬(中国)生物薬業有限公司(連結子会社)は、中国で医薬品の製造・販売を、KIRIN-AMGEN, INC.(持分法適用関連会社)は、医薬品の研究開発を行っております。

#### (その他の事業部門)

アグリバイオ事業部門において、Kirin Agribio EC B.V.(連結子会社)は、欧州等における花卉関連事業を統轄しております。機能食品事業部門において、武田キリン食品(株)(連結子会社)は、調味料等の製造・販売を、キリンウェルフーズ(株)(連結子会社)は、健康食品の製造・販売を行っております。そのほか、小岩井乳業(株)(連結子会社)は、牛乳・乳製品等の製造・販売を、米久(株)(持分法適用関連会社；東京・名古屋証券取引所市場第一部上場)は、食肉の販売、食肉加工品の製造・販売を、(株)ナガノトマト(連結子会社)は、食品の製造・販売、飲料等の受託製造を、それぞれ行っております。キリン物流(株)(連結子会社)は、貨物の自動車運送を行っております。キリンインターナショナルトレーディング(株)(連結子会社)は、食品の輸出入を、(株)横浜アリーナ(連結子会社)は、イベント施設の管理・運営を、(株)横浜赤レンガ(連結子会社)は、横浜赤レンガ倉庫地区における商業施設の管理・運営を、それぞれ行っております。キリンエンジニアリング(株)(連結子会社)は、食品関連産業等を対象とするエンジニアリング事業を、(株)キリンテクノシステム(連結子会社)は、各種自動検査機器の製造・販売を、それぞれ行っております。

事業の系統図及び主要な会社名は次のとおりであります。



無印 連結子会社

※ 持分法適用関連会社

(  ) 麒麟ビバレッジ(株)の連結範囲

#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社 257社

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容			
					役員 の兼 任等	資金 援助	営業上の取引・業務提携等	設備 の貸 貸借
LIION NATHAN LTD. * 1 * 3	オーストラリア ニューサウス ウェールズ州	436,086 千豪ドル	酒類	46.1	有	無	当社への洋酒等の販売 当社製品の製造・販売	無
KIRIN AUSTRALIA PTY. LTD.	オーストラリア ウェスタン オーストラリア州	12,000 千豪ドル	酒類	100.0	有	無	当社へのモルトの製造・販売	無
台湾麒麟啤酒 股份有限公司	台湾 台北市	60,000 千台湾ドル	酒類	100.0	有	無	当社製品の販売	無
麒麟(中国) 投資有限公司	中国 上海市	79,400 千米ドル	酒類	100.0	有	無	なし	無
麒麟啤酒(珠海) 有限公司	中国 広東省	74,000 千米ドル	酒類	100.0 (60.0)	有	無	当社製品の製造・販売	無
RAYMOND VINEYARD & CELLAR, INC.	アメリカ カリフォルニア州	21,720 千米ドル	酒類	100.0	有	有	当社への洋酒等の販売	有
KIRIN HOLDINGS, INC.	アメリカ デラウェア州	50 米ドル	酒類	100.0	有	無	なし	無
Four Roses Distillery LLC	アメリカ ケンタッキー州	60,000 千米ドル	酒類	100.0 (100.0)	有	有	当社への洋酒等の販売	無
Kirin Europe GmbH	ドイツ デュッセルドルフ 市	76 千ユーロ	酒類	100.0	有	無	当社製品の販売	無
㈱永昌源	東京都 品川区	90	酒類	99.9	有	無	当社への洋酒等の販売	無
㈱ビアスタイル・ トゥ・ワン	東京都 小金井市	30	酒類	100.0	有	有	なし	無
㈱キリンコミュニケー ションステージ	東京都 中央区	10	酒類	100.0	有	無	当社製品の販売	有
キリンディスティラ リー㈱	静岡県 御殿場市	5,617	酒類	100.0	有	無	当社への洋酒等の販売 当社製品の受託製造	有
キリンビバレッジ㈱ * 2 * 4	東京都 千代田区	8,416	飲料	59.4	有	無	当社への商品・製品の製造・ 販売	有
北海道キリン ビバレッジ㈱	札幌市 中央区	80	飲料	100.0 (100.0)	有	無	なし	有
東京キリンビバレッジ サービス㈱	東京都 千代田区	10	飲料	100.0 (100.0)	有	無	なし	有
関西キリンビバレッジ サービス㈱	大阪市 西区	10	飲料	100.0 (100.0)	有	無	なし	無
㈱ビバックス	広島市 中区	490	飲料	100.0 (100.0)	有	無	なし	無
キリンエムシー ダノンウォーターズ㈱	東京都 千代田区	1,500	飲料	51.0 (51.0)	有	無	なし	無
The Coca-Cola Bottling Company of Northern New England, Inc.	アメリカ ニューハンプ シャー州	930 千米ドル	飲料	100.0	有	無	なし	無
GEMINI SCIENCE, INC.	アメリカ カリフォルニア州	100 千米ドル	医薬	100.0	有	有	当社医薬品の研究開発の受託	無
第一・キリン薬品㈱	韓国 ソウル市	2,200百万 韓国ウォン	医薬	90.0	有	無	当社医薬品の販売	無
麒麟薬品股份有限公司	台湾 台北市	12,450 千台湾ドル	医薬	100.0	有	無	当社医薬品の販売	無
麒麟(亜州)醫藥有限公司	中国 香港	6,000 千香港ドル	医薬	100.0	有	無	当社医薬品の販売	無
麒麟鯉鵬(中国) 生物薬業有限公司	中国 上海市	29,800 千米ドル	医薬	70.0	有	無	当社医薬品の製造・販売	無
キリン エンジニアリング㈱	横浜市 神奈川区	1,000	その他	100.0	有	無	当社からのエンジニアリング サービス受託	無
㈱キリンテクノシステム	横浜市 鶴見区	1,590	その他	100.0	有	無	当社への検査機器の製造・販売	有
㈱横浜アリーナ	横浜市 港北区	10,000	その他	53.8	有	無	なし	無

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容			
					役員 の 兼任等	資金 援助	営業上の取引・業務提携等	設備の 賃貸借
キリン物流㈱	東京都 渋谷区	504	その他	99.2	有	無	当社の製品・容器の運送及び構 内作業等	有
Kirin Agribio EC B.V.	オランダ ザイトホルント州	18 千ユーロ	その他	100.0	有	無	なし	無
麒麟生物農業(上海) 有限公司	中国 上海市	5,000 千人民元	その他	100.0	有	無	なし	無
㈱キリンビジネス システム	東京都 渋谷区	50	その他	100.0 (50.0)	有	無	当社へのOA機器販売 保守サービス・ソフトウェアの 開発	有
キリン インターナショナル トレーディング㈱	東京都 渋谷区	100	その他	100.0	有	有	当社からの輸出入業務の受託	有
小岩井乳業㈱	東京都 千代田区	1,689	その他	75.5 (51.0)	有	有	なし	有
㈱ナガノトマト *3	長野県 松本市	711	その他	44.0 (10.9)	有	有	なし	無
INDUSTRIA AGRICOLA TOZAN LTDA.	ブラジル サンパウロ市	1,000 ブラジル レアル	その他	88.4	有	無	なし	無
TWYFORD INTERNATIONAL INC.	アメリカ フロリダ州	222 千米ドル	その他	100.0	有	有	当社からの種子の販売	無
キリンウェルフーズ㈱	東京都 江東区	1,200	その他	100.0	有	有	当社からの健康食品原料の販売	無
武田キリン食品㈱	東京都 中央区	5,000	その他	66.0	有	有	当社からの酵母の販売	無
キリンダイニング㈱	東京都 渋谷区	510	その他	100.0	有	無	当社製品の販売	有
㈱キリンシティ	東京都 渋谷区	100	その他	100.0	有	有	当社製品の販売	有
キリンビル マネジメント㈱	東京都 渋谷区	10	その他	100.0	有	無	当社所有不動産の管理	有
キリンホテル開発㈱	兵庫県 尼崎市	10	その他	100.0	有	無	当社からのホテル運営の受託	無
キリンガーデン コミュニティ㈱	兵庫県 尼崎市	10	その他	100.0	有	無	当社所有不動産の管理	無
㈱キリンプラザ	仙台市 宮城野区	200	その他	100.0	有	無	なし	有
㈱鎌倉海浜ホテル	神奈川県 鎌倉市	19	その他	91.4	有	無	なし	有
鶴見倉庫㈱	横浜市 鶴見区	40	その他	100.0	有	無	当社製品の保管業務	無
キリンアンドコミュニケ ーションズ㈱	東京都 渋谷区	50	その他	100.0	有	無	当社への広告品の販売	有
日本ツーリスト開発㈱	東京都 渋谷区	80	その他	100.0	有	無	当社への旅行関連サービスの提 供	有
キリンエコー㈱	東京都 中央区	408	その他	100.0	有	無	当社からの副産物の購入 当社への保険サービスの提供	有
キリンリース㈱	東京都 渋谷区	10	その他	100.0	有	無	当社へのリース	有
㈱横浜赤レンガ	横浜市 中区	2,090	その他	71.8	有	有	なし	無
㈱ジャパンポテト	東京都 中央区	65	その他	93.0	有	有	当社からの種芋の販売	有
キリン・グリーン アンドフラワー㈱	東京都 中央区	30	その他	91.0	有	有	当社からの苗等の販売・受託生 産	有
㈱フラワーゲート	東京都 中央区	185	その他	75.0	有	有	当社花卉の苗及び製品の販売	無
その他202社	—	—	—	—	—	—	—	—

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の取引・業務提携等	設備の 貸借
SAN MIGUEL CORPORATION	フィリピン メトロマニラ	16,031 百万フィリ ピンペソ	酒類	20.0	有	無	なし	無
大連大雪啤酒股份有限公司	中国遼寧省	150,347千人 民元	酒類	25.0 (21.21)	有	無	なし	無
ハイネケンジャパン㈱	東京都 渋谷区	200	酒類	49.0	有	有	当社による同社商品の受託製 造・販売	有
近畿コカ・コーラ ボトリング㈱ * 2	大阪府 摂津市	10,948	飲料	41.2	有	無	なし	無
キリン・トロピカーナ㈱	東京都 中央区	480	飲料	50.0 (50.0)	有	無	なし	有
KIRIN-AMGEN, INC.	アメリカ カリフォルニア州	10 米ドル	医薬	50.0	有	無	当社からの特許許諾料の支払	無
米久㈱ * 2	静岡県 沼津市	8,634	その他	20.1	有	無	なし	無
トキタ種苗㈱	さいたま市 見沼区	148	その他	24.7	無	無	当社花卉の種子及び苗の受託生 産・販売	無
㈱ベルディ	愛知県 豊橋市	98	その他	27.5	有	無	なし	無
青島国際種苗有限公司	中国 山東省	100	その他	45.0	有	無	なし	無
コスモ食品㈱	東京都 中央区	52	その他	34.1	有	無	当社調味料の受託製造・販売	無
フラワーシーズン㈱	東京都 中央区	200	その他	34.0	有	無	なし	有
その他4社	—	—	—	—	—	—	—	—

- (※) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 \* 1 : 特定子会社に該当します。
- 3 \* 2 : 有価証券報告書を提出しております。
- 4 \* 3 : 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第8条第4項の規定により子会社としております。
- 5 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数を記載しております。
- 6 \* 4 : キリンビバレッジ㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
酒類	7,734 [2,396]
飲料	5,062 [ 931]
医薬	1,459 [ 3]
その他	7,346 [2,204]
全社(共通)	488 [ — ]
合計	22,089 [5,534]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,192[ 391 ]	40.5	16.4	8,854,017

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加が進み、個人消費も緩やかな回復基調が続くなど、国内の民間需要に支えられた景気回復がより鮮明になりつつあります。

国内酒類業界においては、ビール、発泡酒に続いて登場した新ジャンル市場が急速に成長し、ビール、発泡酒、新ジャンルをあわせた総市場に占める割合が約16%に上ったものの、2004年の猛暑の反動などにより総市場は縮小しました。また、チューハイや焼酎は引き続き成長しました。清涼飲料業界においては、緑茶とミネラルウォーターの成長により市場は拡大しました。

このような状況の中、キリングroupは中期経営計画の2年目にあたる2005年、その達成に向けてキリンブランドの価値向上に引き続き取り組み、開発・提案型の企業グループへの質的転換を強力に推進しました。

当連結会計年度の連結売上高は、酒類事業部門において販売価格の低い新ジャンル商品の販売構成比が当初予想を上回ったことなどから前年を下回りました。利益については、酒類事業部門の業績が好調に推移したことなどにより増加しました。

連結売上高	1兆6,322億円 (前年同期比 1.4%減)
連結営業利益	1,117億円 (前年同期比 2.1%増)
連結経常利益	1,148億円 (前年同期比 7.8%増)
連結当期純利益	512億円 (前年同期比 4.4%増)

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

#### 〈酒類事業部門〉

国内酒類事業においては、総合酒類事業を展開する中で各分野での優位性を獲得するとともに、“価格から価値”への営業の転換に引き続き取り組んだ結果、ビール、発泡酒、新ジャンルをあわせた販売数量で、7年ぶりの対前年プラスを達成しました。

ビール市場では、お客様に新たな付加価値を創造する取り組みを実施しました。「一番搾り」ブランドでは、好評の“食”連動広告を継続し、旬の食と「一番搾り」のおいしい組み合わせを訴求するとともに、ホップの華やかな香りが楽しめる「とれたてホップ一番搾り」を発売しました。他社に先駆けて提案したチルドビールでは「ゴールデンホップ」を発売し、付加価値の高い提案によりチルド市場の拡大を図りました。また、47都道府県の名物食材や話題の一品を紹介するキャンペーンを春と秋に実施し、食とビールの組み合わせなど、ビールのおいしさや楽しさを提案しました。

発泡酒市場では、「麒麟淡麗〈生〉」「淡麗グリーンラベル」「淡麗アルファ」の「淡麗」シリーズをリニューアルし、発泡酒市場を強力に牽引する「淡麗」のブランド力を一層強化することで、発泡酒No.1※の地位を強固なものにしました。

※2005年発泡酒課税出荷数量

話題の新ジャンル市場では、「キリン のどごし〈生〉」を発売し、全社一丸となった営業活動や大規模な広告展開を継続的に実施した結果、急成長する市場においてNo.1※になりました。

※2005年「その他の雑酒②」課税出荷数量

チューハイ市場では「キリンチューハイ 氷結」から、「ライチ」、プレミアムフルーツシリーズの「ロゼスパークリング」、そして新機軸の“糖質オフ”シリーズの「早摘みレモン」などを発売し、独創的なラインアップの拡大を図りました。

焼酎市場では、引き続き「麒麟麦焼酎 ピュアブルー」の販売が好調に推移したほか、洋酒市場では、キリンブランド初の国産ウイスキー「富士山麓」を発売し、大変好評をいただきました。ワインでは、世界No.1※ブランド「フランジア」や、フランス産スパークリングワイン「カフェドパリ」などを中心に販売の拡大に取り組みました。

※単独ブランド販売量世界No.1 (出典:IMPACT DATABANK 2005 EDITION)

また、サッカー日本代表オフィシャルスポンサーとして、2006FIFAワールドカップドイツのアジア地区最終予選にあわせた積極的な販促活動を展開し、「KIRINサッカー日本代表応援キャンペーン[勝ちT][勝ち樽]プレゼント」を実施しました。

営業面では、業界の健全化に向けて新しい取引制度を導入し、その定着を図りました。また、よりスピーディにお客様の声を反映できる体制を目指して営業組織の改定を行いました。

国際酒類事業では、アジア・オセアニアを重点地域として展開する中で、中国に設立した麒麟(中国)投資有限公司が酒類販売免許を取得し、上海で「麒麟清醇啤酒」などキリンブランド商品の取り扱いを開始しました。また、「キリンチューハイ 氷結」の海外進出の第一歩として、キリンビバレッジグループとの連携により上海市での販売を開始しました。さらに、グループ会社の珠海麒麟統一啤酒有限公司を完全子会社化して社名を麒麟啤酒(珠海)有限公司と改めるとともに、珠海市内に新工場を建設することを決定しました。

以上の結果、酒類事業部門の売上高は、販売価格の低い新ジャンル商品の構成比が当初予想を上回ったことなどにより減少しましたが、営業利益については、国内酒類事業における販売数量が前年を上回ったことなどにより増加しました。

酒類事業部門連結売上高	1兆193億円（前年同期比 3.2%減）
酒類事業部門連結営業利益	756億円（前年同期比 8.5%増）

#### 〈飲料事業部門〉

中核であるキリンビバレッジ(株)では、収益の柱である基盤ブランドの成長と、地域や業態にあわせた営業戦略を組み合わせるなど、積極的なマーケティング活動を実施しました。

基盤ブランドの柱である「キリン 生茶」を全面リニューアルしたほか、「キリン 生茶 八女玉露入り」を数量限定発売するなど、激戦となった緑茶市場におけるお客様の支持獲得に向けて全社一丸となって取り組みました。また、伸長を続けるミネラルウォーターでは、「キリン アルカリイオンの水」「ボルヴィック」の新たな飲用シーンの提案など、ブランド価値の向上に取り組みました。

海外では、「キリン 上海冷茶」を国内の発売にあわせて上海市でも同時期に発売するなど、成長著しく嗜好の多様化が進む中国の清涼飲料市場に新たな提案を行いました。

以上のような取り組みを実施しましたが、飲料事業部門の利益については、各社の販売競争の激化などにより減少しました。

飲料事業部門連結売上高	3,801億円（前年同期比 2.1%増）
飲料事業部門連結営業利益	193億円（前年同期比14.9%減）

#### 〈医薬事業部門〉

主力商品である腎性貧血治療薬「エスポー(EPO)」、白血球減少症治療薬「グラン(G-CSF)」については、三共株式会社との共同販売契約を終了し、完全自社販売を開始しました。また、キリン医薬シンガポール社やキリン医薬タイ社を設立し、ASEAN市場での本格的な事業展開に向けた基盤整備を行いました。さらに、将来の医薬事業を担う抗体医薬について、共同研究を行っているヘマテック社を買収し、子会社化しました。研究開発の面では、新世代の腎性貧血治療薬として開発を進めてきた「KRN321」の承認申請を行ったほか、二次性副甲状腺機能亢進症治療薬「KRN1493」などの開発を引き続き進めました。

以上の結果、医薬事業部門の売上高および利益は、「エスポー」の販売が順調に推移したことや、完全自販体制への移行などにより増加しました。

医薬事業部門連結売上高	676億円（前年同期比 7.8%増）
医薬事業部門連結営業利益	142億円（前年同期比17.3%増）

#### 〈その他の事業部門〉

機能食品事業では、研究開発から販売までの一貫した事業展開を行うための基盤整備を行いました。キリンウェルフーズ(株)では、全面リニューアルした「リエータ」などの販売強化に努めました。さらに、新時代の健康・機能性食品事業の実現を目指し、ヤクルトグループとの事業提携に合意しました。



アグリバイオ事業では、産地や生産者を商品名に冠する“産地ブランドブーケ”の展開を加速し、19アイテムにラインアップを拡大するなどの付加価値提案を行ったほか、「シンシア」を中心にジャガイモ事業の強化を図りました。なお、不動産事業に係わる損益を新たに加えております。

その他の事業部門連結売上高	1,651億円（前年同期比 0.8%減）
その他の事業部門連結営業利益	44億円（前年同期比43.8%減）

また、所在地別セグメントの状況は以下のとおりです。

（日本）

売上高については、酒類事業において販売価格の低い新ジャンル商品の構成比が当初予想を上回ったことなどにより、営業利益については、飲料事業において各社の販売競争が激化したことなどにより、それぞれ前年同期を下回りました。

連結売上高	1兆4,157億円（前年同期比 1.8%減）
連結営業利益	821億円（前年同期比 4.1%減）

（アジア・オセアニア）

LION NATHAN LTD. のオーストラリアにおけるビール事業が引き続き好調に推移したことなどにより、売上高、営業利益とも前年同期を上回りました。

連結売上高	1,589億円（前年同期比 1.3%増）
連結営業利益	267億円（前年同期比12.5%増）

（その他地域）

アメリカ合衆国、ヨーロッパ諸国などその他の地域においては、売上高、営業利益とも前年同期を上回りました。

連結売上高	575億円（前年同期比 3.1%増）
連結営業利益	45億円（前年同期比16.9%増）

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、国内酒類事業の設備投資をはじめとする有形固定資産の取得等の投資活動による資金の支出がありましたが、手許資金等によりこれを賄い、結果として対前連結会計年度末比124億円減少の1,648億円となりました。

当連結会計年度における活動毎のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

法人税等の支払の125億円減少といった増加要因があったものの、たな卸資産・仕入債務・未払酒税の増減による運転資金の流出が324億円増加したことなどにより、営業活動による資金の収入は対前連結会計年度比232億円減少の1,047億円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

固定資産の取得については、国内酒類事業の設備投資等により、前連結会計年度より60億円少ない629億円を支出しました。また、有価証券・投資有価証券の取得はSAN MIGUEL CORPORATIONへの出資等により、前連結会計年度より326億円多い354億円を支出しました。

一方、有価証券・投資有価証券の売却・償還により184億円の収入がありました。これらの結果、投資活動による資金の支出は対前連結会計年度比224億円増加の666億円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金は前連結会計年度より22億円多い215億円を支出しました。また、借入金の返済により191億円、自己株式の取得により106億円を支出しました。これらの結果、財務活動による資金の支出は対前連結会計年度比161億円増加の520億円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### 1. 生産実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの生産実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
酒類	977,671	△2.3
飲料	137,375	8.9
医薬	71,734	26.3
その他	58,904	4.8
合計	1,245,686	0.5

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2. 受注状況

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの受注状況は、次のとおりであります。

なお、酒類事業部門、飲料事業部門のうち製造受託製品及びその他の事業部門のうち検査機器ほかを除く製品については、見込み生産を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
酒類	828	89.8	—	—
飲料	1,972	51.7	—	—
医薬	—	—	—	—
その他	9,660	0.8	502	△60.7
合計	12,460	10.1	502	△60.7

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3. 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
酒類	1,019,347	△3.2
飲料	380,177	2.1
医薬	67,605	7.8
その他	165,118	△0.8
合計	1,632,249	△1.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

2006年は「2004年－2006年キリングroup中期経営計画」の総仕上げの年になります。“キリンブランドの価値向上”に向けて、引き続き開発・提案型の強い企業グループへの質的転換を進めていきます。

#### 〔2004年－2006年キリングroup中期経営計画〕

1. キリンブランドを担う最重要事業としての国内酒類・飲料事業の強化
  - (1) “キリンブランドの価値向上”に向けた商品ブランドの強化
  - (2) 国内酒類・飲料事業のシナジーによる新しいビジネススキームの確立
2. 国際酒類事業の基盤強化および多角化事業のさらなる展開
3. 社会的責任(CSR)の遂行

以上の計画に基づき、2006年は次の重点課題の達成に向けてさらにお客様に近づく活動を基本に、お客様から最も支持されるメーカーを目指してより魅力的な価値を提案していきます。

#### 〈酒類事業部門〉

- ・市場の変化に迅速に対応するため、最重要事業である国内酒類事業を社内カンパニー化し、より自律的で機動的な組織への進化を目指します。
- ・さらなる積極攻勢に出る年と位置付け、発泡酒や新ジャンルにおける圧倒的なポジションを強固にするとともに、ビールでもお客様の期待に応える価値を提案します。
- ・「氷結」を中心としたRTD※カテゴリーや焼酎、ワイン、洋酒などの各分野において、魅力的な提案を積極的に実施することで、総合酒類メーカーとしての支持獲得を目指します。

※Ready to Drink の略。栓を開けてそのまま飲める低アルコール飲料。日本では缶チューハイを中心に市場が拡大している。

- ・オリンピックに続き、サッカーワールドカップの開催に向けて日本代表の応援をテーマにした販売施策を積極展開し、お客様にとって魅力あふれる価値提案を行います。
- ・国際酒類事業では、アジア・オセアニアを中心に新たな提携も視野に入れた事業強化を進め、特に中国では、事業基盤の整備を加速します。

#### 〈飲料事業部門〉

国内では、変化の激しい市場環境における安定的な事業構造を確立するため、「キリン 生茶」「キリン 午後の紅茶」「キリン ファイア」など基盤ブランドの成長を柱とするマネジメントを遂行するとともに、強固な営業基盤の構築を図ります。また、キリンビール北陸工場での水の製造ラインを稼働させるなど、グループシナジーを一層推進します。海外ではアジア戦略を加速し、タイでの飲料事業を開始します。

#### 〈医薬事業部門およびその他の事業部門〉

医薬事業では、新薬の上市に向けた準備を進めるとともに、開発候補品の一層の充実を図ります。また、海外ではASEAN市場での事業展開を開始します。機能食品事業では、主力商品のブラッシュアップを予定しているほか、ヤクルトグループとの共同事業化を進めます。アグリバイオ事業では、国内外の事業基盤強化を進めます。

なお、機能食品事業とアグリバイオ事業では社内カンパニー制を廃止し、中核となるグループ会社を明確化することで、より自律的で機動的な事業展開を推進します。

〈CSRの取り組み〉

2005年に策定した「グループCSR宣言」を踏まえ、CSRを“社会から信頼をいただくための取り組み”と捉えて、「コンプライアンスの取り組み」「安全・安心のための取り組み」「個人情報保護への取り組み」「適正飲酒啓発活動の強化」「自然の恵みを守る活動の強化」の5つを重点に取り組みます。

#### 4 【事業等のリスク】

当社の事業その他を遂行する上でのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しています。また必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しています。なお当社はこれらのリスクを把握・認識した上で、「第4[提出会社の状況]6[コーポレート・ガバナンスの状況](1)③リスク管理体制の整備の状況」のとおり、その予防・軽減、発生した場合の対応に努めています。なお、文中における将来に関する事項は、平成17年12月31日現在において当社が判断したものです。

(予想されるリスク)

##### (1) 国内市場・経済の動向

キリングroupの酒類事業の大部分は、日本国内にて事業展開を行っています。そのため、景気など国内の経済状態が、酒類の消費動向に大きく影響を及ぼすリスクが考えられます。

また、日本国内の少子・高齢化現象が、酒類のみならず飲料市場全体の縮小を及ぼすリスクが考えられます。

##### (2) 酒類への増税

酒類への増税が実施された場合に、価格の上昇により、酒類の消費が減少するリスクが考えられます。

##### (3) アルコール飲料に対する規制の動き

キリングroupは、アルコール飲料を製造・販売する企業グループとしての社会的責任を果たすため、広告・宣伝活動にあたって厳しい自主基準のもと自ら規制を行っていますが、一方で、WHO等により世界的な規模での酒類販売に関する規制が検討されています。長期的に見て、当グループの予想を大きく上回る規制が実施された場合には、酒類の消費が減少する等のリスクが考えられます。

##### (4) 医薬事業におけるリスク

近年、提携・合併による医薬業界の再編成が進行しています。このため、当社の医薬事業の規模等が相対的に低下することにより、当社の優位性が低減するリスクが考えられます。

また、法律の改定・規制の強化が、当社の事業に影響を及ぼすリスクが考えられます。

さらに、商品開発の進捗に遅延が発生するリスクのほか、当社の医薬品の予期し得ない副作用等が発生するリスクも考えられます。

#### (5) 海外事業におけるリスク

キリンググループはアジア・オセアニアを中心に海外事業の展開を行っています。海外事業の持つリスクとしては以下のものが考えられ、リスクの顕在化に対して未然防止に取り組んでいますが、当グループの予測を超える影響を受けるリスクが考えられます。

- ・当グループにとって悪影響を及ぼす租税制度や法律の改正、規制の強化
- ・予測し得ない経済的・政治的・社会的な要因の発生
- ・テロ・戦争の勃発、SARS・鳥インフルエンザ等伝染病の流行による社会的・経済的混乱
- ・地震等の自然災害の発生
- ・予測の範囲を超えた為替の変動

#### (6) 天候・自然災害

キリンググループの酒類事業及び飲料事業は、天候による影響を受ける可能性があります。冷夏、その他台風等の悪天候もリスクとなる可能性があります。

また、地震や大規模な自然災害が発生し、当社の設備が損害を被り、生産量が不足するリスクが考えられます。

#### (7) 食の安全

キリンググループでは厳しい品質保証マネジメントシステムを一層強化し、グループ全体での品質監査を実施するなど「食の安全」をお客様にご提供するために、最大限の努力を払っています。しかしながら、近年「食の安全」を脅かす、BSEや鳥インフルエンザの流行等の問題が発生していることも事実です。当グループとしての取り組みの範囲を超える品質問題等が発生した場合には、当グループの業績、財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

#### (8) 工場および製造委託先での事故

キリンググループは、酒類を中心とした様々な商品を自社製造しているほか、一部の商品について外部に製造委託を行っています。また輸入商品も取り扱っています。自社製造商品だけでなく、製造委託商品や輸入商品についても、その品質には万全を期していますが、事前の予想の範囲を超えた品質事故が起るリスクが考えられます。

#### (9) 環境問題

キリンググループは産業廃棄物の処理について、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等に則り、マニフェスト管理の徹底を図っています。また大気、水質、騒音、振動、悪臭、土壌汚染、地盤沈下等の環境諸法令遵守を徹底しています。しかしながら、人為的なミスなどにより、環境汚染などに至ってしまうリスクのほか、関係法令の改正等により、新たな設備投資等の必要性が生じた場合には、コストの増加を招き、当グループの業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

(10) 情報の漏洩等

キリンググループは情報セキュリティポリシーを構築し、また社内での研修等を実施することにより、個人情報の漏洩を防ぐために、万全の努力をしています。しかしながら予期し得ないハッキング等により情報が漏洩、改竄されるリスクがあります。また、コンピューターウイルスの感染によって当社のコンピューターシステムが一定期間使用できないことにより、業績、財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

(11) 法的規制の影響

キリンググループは事業の遂行にあたって、国内においては、酒税法、食品衛生法、薬事法等の法的規制の適用を受けています。また、事業を展開する各国においても、当該国の法的規制の適用を受けています。今後、これらの規制等が変更された場合、また予測できない法的規制が新たに設けられた場合には、当グループの事業活動が制限され、業績、財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

(12) 訴訟のリスク

キリンググループは事業の遂行にあたって、各種法令・規制等に違反しないように、内部統制機能の充実やコンプライアンス経営の強化に努力しています。しかしながら、国内外の事業活動の遂行にあたって、当グループ各社及びその従業員が法令等に対する違反の有無に関わらず製造物責任法・知的財産権等の問題で、訴訟を提起される可能性があります。また訴訟が提起されることそれ自体、或いは訴訟の結果によっては、当グループがお客様から信頼を失うことにより、業績や財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

(13) 原材料費の高騰

キリンググループの使用する主要な原材料には、その価格が市場の状況により変動するものがあります。それら主要原材料の価格が高騰することによって、製造コストが上昇し、当グループの業績、財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

(14) 保有資産の価値変動

保有する土地や有価証券等の資産価値が下落することにより、キリンググループの業績及び財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

(15) 退職給付債務

従業員の退職給付費用及び債務は、割引率や年金資産の期待運用収益率等の数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されています。実際の結果が前提条件と相違した場合、または前提条件が変更された場合は、当グループの業績及び財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社グループ(当社及び連結子会社)における経営上の重要な契約等は、以下のとおりであります。

契約会社名	契約事項	契約締結先	締結年月日	発効年月日	有効期限
麒麟麦酒株式会社(当社)	医薬品の研究開発等を目的とする米国法人設立に関する合弁契約	アムジェン社	昭和59年 5月12日	昭和59年 5月12日	規定なし
麒麟麦酒株式会社(当社)	ハイネケンビールの販売を目的とする国内法人設立に関する合弁契約	ハイネケン・インターナショナル社	平成元年 6月1日	平成元年 1月1日	規定なし
麒麟麦酒株式会社(当社)	米国向けキリンビールの販売を目的とする米国法人設立に関する合弁契約	アンハイザー・ブッシュ社	平成8年 6月5日	平成8年 6月5日	平成18年 12月31日
麒麟麦酒株式会社(当社)	国内向けパドワイザービールの生産、流通、販売、マーケティングに関するライセンス契約	アンハイザー・ブッシュ社	平成11年 12月27日	平成12年 1月1日	平成26年 12月31日

前連結会計年度末における経営上の重要な契約のうち、以下の契約については、平成17年3月31日をもって契約期間満了により終了しました。

契約会社名	契約事項	契約締結先	締結年月日	発効年月日	有効期限
麒麟麦酒株式会社(当社)	医薬品「エスポー」の販売委託契約	三共株式会社	平成2年 4月20日	平成2年 4月20日	平成17年 3月31日
麒麟麦酒株式会社(当社)	医薬品「グラン」の販売委託契約	三共株式会社	平成3年 11月29日	平成3年 11月29日	平成17年 3月31日

なお、上記契約終了後、医薬品「エスポー」及び「グラン」について、4月から完全な自社販売を開始しました。

## 6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)の研究開発活動は、主として当社において行っています。このほか、子会社等において、それぞれの事業に必要な新商品、生産技術及び設備機器等の研究開発を行っています。研究開発スタッフは、グループ全体で約860名です。

当社では、ビール醸造で培った発酵技術の高度化に取り組むとともに、ライフサイエンス分野での先端的技術開発及びその活用を通じた研究開発を積極的に実施しています。平成17年3月30日には、当社グループ全体の技術戦略、知的財産戦略を立案・推進し、長期・次世代の研究開発基盤を強化するため組織変更を行いました。具体的には、研究開発部に法務部特許室を統合し、技術戦略部とするとともに、研究開発部の応用開発センターを機能食品カンパニーに移管して同カンパニー開発研究所としました。また、基盤技術研究所と食品安全センターとを再編し、フロンティア技術研究所としました。フロンティア技術研究所は、将来の当社グループの競争優位性確立と強化のために、既存事業の枠にとらわれない研究開発・技術開発を推進するとともに、当社グループの共通基盤技術および食品の安全性評価技術の導入、研究、開発機能を担い、グループ各社の事業活動に貢献します。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、287億円です。この中には、各事業部門に配分できない基礎研究費用19億円が含まれています。事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりです。

### (酒類事業部門)

当社の商品開発研究所、醸造研究所、パッケージング研究所を中心とし、消費者の嗜好の多様化に対応した魅力ある新商品の開発、ビール品質・酵母・原料の基礎研究、生産技術の高度化、包装容器の開発等に取り組んでいます。当期の主な成果としては、フルーティな香りとまるやかさを大切にしながらよりすっきりと飲みやすい味覚を実現したビール 新「まるやか酵母」、飲食店中心に展開しているプレ

ミアムタイプの芳醇なビールを家庭用生ビールシステムでお楽しみいただける「麒麟樽生ブラウマイスター1520ml」、家庭でも手軽なサイズでお楽しみいただく「キリンブラウマイスター350ml缶、500ml缶」、世界でも珍しい“後熟ホップ”によるしっかりした苦味とハーブのような複雑な香りが調和することで爽やかな余韻をお楽しみいただけるチルドビール「ゴールデンホップ」、グループシナジーにより中国で一番搾り製法の生ビールを実現したビール「麒麟純真味啤酒」、より本格的な味わいととも鮮度と切れ味を一層引き立てた発泡酒 新「麒麟淡麗〈生〉」、うまさと飲みやすさが調和したバランスの良い爽快なうまさを実現した発泡酒 新「淡麗グリーンラベル」、これまでのプリン体99%カット(当社比)に加え糖質60%カット(当社比)を同時に実現した機能性発泡酒 新「淡麗アルファ」、雑味がなくすっきりした飲み口はそのままにバランスの取れた味わいを実現した発泡酒 新「極生(ごくなま)」、白ワインのような香りの爽やかな発泡酒「キリン リフレッシュ(Refreshing)」、原料に大豆たんぱくを使用し当社独自の新技术ブラウニング製法(特許出願中)によりすっきりとしたのどごしとしっかりしたおいしさを実現した新ジャンル「のどごし〈生〉」など、新しい価値を持ったビール・発泡酒・新ジャンルの新商品を発売しました。また、大変好評をいただいている「キリンチューハイ 氷結」では、ライチ特有の爽やかな香りとすっきりした甘さが楽しめる「ライチ」、ハワイ産ピンクグアバの氷結果汁を使用しトロピカルフルーツならではの香りとすっきりしたおいしさが楽しめる夏季限定「グアバクーラー」、はじける香りと爽快な酸味が楽しめる冷涼感あふれる夏ならではの「パイナップルクーラー」、「プレミアムフルーツシリーズ」からロゼ色に輝く繊細な発泡感と甘さをおさえた大人っぽいおいしさの「ロゼ スパークリング」、果汁分に占めるシャルドネ果汁の割合を多くすることで香りをより大人っぽくし甘さをおさえてすっきりとした味に仕上げた「シャルドネ スパークリング」、国産(山形県産)ラ・フランスの氷結果汁を使用した上品で豊かな香りと甘すぎずすっきりとした味わいの「ラ・フランス スパークリング」、「甘さひかえめ」“糖質50%オフ”という新しい価値を提案する新シリーズの第1弾として、イタリアで夏に収穫される低めの糖度と酸度が特長の“早摘みレモン”の氷結果汁を使用した「早摘みレモン[糖質50%オフ]」などを発売しました。また、「氷結」のグローバルブランド化に向けた中国市場への展開として爽快でクリアなおいしさを生かしながら現地での嗜好調査に基づいた味覚の微調整を行った 新「檸檬(にんもん)(レモン)」、新「西柚(しーよう)(グレープフルーツ)」、新「青萃(ちんぴん)(グリーンアップル)」などの新商品を発売しました。また、新酵母を採用することで爽快感と後味のキレのよさに磨きをかけたビールテイスト飲料 新「モルトスカッシュ」を新発売しました。

また、大人のこだわりを満足させる本格的な味わいを提案するキリンブランド初の国産ウイスキー「キリンウイスキー 富士山麓」として、50度という高めのアルコール度数とすることで清らかで奥深い味わいを実現した「富士山麓 樽熟50°」、豊かな香りとなめらかな口当たり、やわらかな味わいや心地良く長く続く余韻を特長とした「富士山麓 シングルモルト18年」を新発売しました。

当事業部門に係る研究開発費は49億円です。

#### (飲料事業部門)

キリンビバレッジ㈱が中心となり、全飲料の原料の選定から最終製品までの開発を開発研究所等で一貫して行っております。開発研究所では、美味しい中味の開発、及び、各種製品の高度な品質保証技術の確立を推進しており、当社横浜工場内のキリンテクノビレッジセンターにてグループ一体となった研究開発活動を行っております。当期の主な成果として緑茶飲料では、平成12年の発売以来、日本人のお茶の好みを変えてきた「キリン 生茶」をさらに本格緑茶へと進化させました。新「キリン 生茶」



は、お茶の命である茶葉から見直し、こだわりの3種の茶葉を使用しました。さらに、茶葉本来の香りと味を残さず引き出すため、目の粗い茶こしでろ過する「粗ろ過」を採用することで、従来品以上に、緑茶らしさ、味わい、飲み応えのある商品に創り上げました。烏龍茶飲料では、ジャスミン茶、桂花をブレンドした「キリン 上海冷茶」や、喉ごしを極めた烏龍茶「キリン 烏龍茶 極烏」を発売しました。紅茶飲料では、発売以来永くお客様に愛飲されております「キリン 午後の紅茶」シリーズに、紅茶を煮出し抽出した本格的なミルクティーである「キリン 午後の紅茶 ロイヤル」を昨年に引き続きラインアップしました。コーヒー飲料では、喫茶店品質を追求した「キリン ファイア サイフォン式」、さらにファイア史上最高爽快の味を追求した「キリン ファイア オンリーワン」を発売しました。機能性飲料では、自然・本能に基づく東洋的発想から、日本人が昔から慣れ親しんできた素材、コンブエキス・沖縄塩を使うことで、渴きを覚えたときに抵抗なく流れ込むような水分補給感覚を実現させた「キリン 激流」を発売しました。

当事業部門に係る研究開発費は8億円です。

#### (医薬事業部門)

医薬事業部門では、当社の医薬探索研究所、医薬開発研究所、医薬生産技術研究所および医薬フロンティア研究所を中心に新薬候補品・創薬技術の研究開発を行っています。また、ヒト抗体医薬や細胞医療の分野についても、外部との連携を行いながら積極的に研究開発を推進しています。ヒト抗体医薬の分野においては、Hematech, LLC(米国 サウスダコタ州)を買収し、ヘマテック社が保有するヒトポリクローナル抗体医薬品の原薬製造に関するコア技術を獲得することで、ヒト抗体産生ウシを用いてのヒトポリクローナル抗体医薬品について、開発から製造、販売にいたるまでのすべての権利を全世界で保有することになりました。

当事業部門に係る研究開発費は186億円です。

#### (その他の事業部門)

アグリバイオ事業部門では、当社の植物開発研究所と海外関係会社を中心に、従来の交配育種に加えバイオテクノロジーを活用した植物品種と増殖技術の開発を行っています。同研究所のイオンビーム育種技術により開発されたカーネーション「レッドビタル」に引続き、丸弁の「ビームチェリー」を春季に発売し、開発者である岡村正愛は、農林水産技術会議会長賞を受賞しました。また、バラのような大輪でボリューム感あるペチュニア「十二衣Grande(じゅうにひとエグランデ)」、グループ会社であるトキタ種苗社との共同開発による小輪でたくさんの花が咲くカリブラコア「イルミネーション」を春季苗の基幹商品として販売しました。スカイブルーの小花が印象的なロベリア「ラピュタリア」と秋のガーデンング向け商材ネメシア「インプレシア」は、それぞれ5月と10月に販売を開始しました。透明感ある赤色とバランスの良い草姿が特徴の新ポットカーネーション「スカーレット」は平成18年母の日に新発売します。更に、共同研究開発契約を締結している上海交通大学(中国上海市)との連名で申請した「上海市科学技術農業振興重点プロジェクト」が上海市より認められ、ペチュニアを中心に育種を開始しています。

機能食品事業部門では、事業に密着した研究開発体制の強化を目的として、平成17年3月30日に、旧「研究開発部応用開発センター」を機能食品カンパニーへ組織移管し、「機能食品カンパニー開発研究所」としました。素材開発から商品開発までの効率的な仕組みを通して、事業との連携を一層強化していきます。

当事業部門に係る研究開発費は23億円です。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 〔経理の状況〕 1 〔連結財務諸表等〕 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### ①売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度から226億円減少（前年同期比1.4%減）して1兆6,322億円となりました。事業別には、キリンビール(株)、LION NATHAN LTD.を中心とした酒類事業部門の売上高は、販売価格の低い新ジャンル商品の構成比の上昇等により、前連結会計年度から339億円減少（前年同期比3.2%減）して1兆193億円となりました。このうち、ビール・発泡酒及び新ジャンルの販売数量は322万3千KL（前年同期比5.8%減）で売上高は9,025億円（前年同期比3.7%減）、その他の酒類の売上高は1,167億円（前年同期比0.6%増）であります。キリンビバレッジ(株)を中心とした飲料事業部門の売上高は、販売数量が2億21百万箱（前年同期比1.3%増）となり、前連結会計年度から78億円増加（前年同期比2.1%増）して3,801億円となりました。キリンビール(株)を中心とした医薬事業部門の売上高は、前連結会計年度から49億円増加（前年同期比7.8%増）して676億円となりました。その他の事業部門の売上高は、前連結会計年度から14億円減少（前年同期比0.8%減）して1,651億円となりました。このうち、アグリバイオ事業の売上高は230億円（前年同期比0.1%減）、機能食品事業の売上高は330億円（前年同期比23.0%減）、その他の売上高は1,090億円（前年同期比8.5%増）であります。

#### ②売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上高の減少に伴い、前連結会計年度から341億円減少（前年同期比3.4%減）して9,739億円となりました。売上原価率は1.2ポイント低下して59.7%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度から92億円増加（前年同期比1.7%増）して5,466億円となりました。主な要因としては、販売促進費、広告費等の増加であります。

#### ③営業利益

当連結会計年度の営業利益は、1,117億円と前連結会計年度を24億円上回り（前年同期比2.1%増）、過去最高となりました。事業別には、酒類事業部門は前年を上回る販売数量となった国内酒類事業が増益になった事に加え、LION NATHAN LTD.の増益等により、前連結会計年度から59億円増加（前年同期比8.5%増）して756億円となりました。飲料事業部門は、販売競争の激化と販売促進費の積極的な投下等により国内飲料部門が減益となり、前連結会計年度から34億円減少（前年同期比14.9%減）して193億円となりました。医薬事業部門は、売上の好調等により、前連結会計年度から21億円増加（前年同期比17.3%増）して142億円となりました。その他の事業部門は、前連結会計年度から34億円減少（前年同期比43.8%減）して44億円となりました。

#### ④経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度から83億円増加（前年同期比7.8%増）して1,148億円となりました。主な利益増減要因は、上記の営業利益の増益24億円の他、KIRIN-AMGEN, INC. の増益等による持分法投資損益の増益27億円、LION NATHAN LTD. の増益10億円等であります。

#### ⑤当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度から22億円増加（前年同期比4.4%増）して512億円となりました。主な利益増減要因は、上記の経常利益の増益83億円の他、在外連結子会社（LION NATHAN LTD.）における固定資産評価損減少による増益129億円、固定資産減損損失減少による増益124億円、法人税等の減少による増益43億円、厚生年金基金代行部分返上益の減少による減益256億円、関係会社株式売却益の減少による減益83億円、事業構造改善費用の増加による減益33億円等であります。

### (3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

#### ①資産の部

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ1,141億円増加（前期比6.3%増）して1兆9,378億円となりました。流動資産は、キリンビール(株)のキャッシュ・フローの減少他により、現金及び預金が142億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ260億円減少（前期比4.2%減）して、5,948億円となりました。固定資産は、有形固定資産が前連結会計年度末に比べ34億円減少し、無形固定資産が9億円増加し、株価の上昇で評価差額が増加したこと等に伴う投資有価証券の増加他により投資その他の資産が1,425億円増加したことにより、1,401億円増加（前期比11.6%増）して1兆3,430億円となりました。

#### ②負債の部

当連結会計年度末の負債合計額は、前連結会計年度末に比べ4億円減少（前期比0.0%減）して、8,859億円となりました。流動負債は、1年以内償還社債の計上及び預り金の減少により、前連結会計年度末に比べ345億円増加（前期比7.8%増）して4,773億円となりました。固定負債は、1年以内償還社債の振替による社債の減少及び長期借入金の減少、キリンビール(株)の繰延税金負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ349億円減少（前期比7.9%減）して4,085億円となりました。

#### ③少数株主持分

当連結会計年度末の少数株主持分は、前連結会計年度末に比べ4億円増加（前期比0.6%増）して792億円となりました。

#### ④資本の部

当連結会計年度末の純資産額は、株価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,140億円増加（前期比13.3%増）して、9,726億円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の47.1%から50.2%に上昇し、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ128.09円増加して、1,016.74円となりました。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

#### ①キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 〔事業の状況〕 1 〔業績等の概要〕 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期
株主資本比率 (%)	45.0	47.1	50.2
時価ベースの株主資本比率 (%)	49.4	53.4	67.9
債務償還年数 (年)	2.9	2.5	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.2	12.8	11.5

(注) 1 株主資本比率：株主資本／総資産

2 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

3 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## ②資金需要

当社グループは、2004年からスタートした「2004年－2006年キリングループ中期経営計画」の達成に向け、“キリンブランドの価値向上”を目指した開発・提案型の強い企業グループへの質的転換をより加速するために必要な事業投資や研究開発投資等を実施する予定であります。

## ③資金調達

調達コストとリスク分散の観点から、直接金融と間接金融を組み合わせ、長期と短期のバランスを見ながら、低コストかつ安定的な資金を確保するよう努めております。また、グループ各社における余剰資金の一元管理を図り、資金効率の向上と金融費用の削減を目的として、CMS（キャッシュマネジメントシステム）を導入しております。

## (5) 翌連結会計年度の見通し

平成18年12月期の連結売上高および利益については、以下の通り予定しております。

連結売上高	1兆6,700億円（前年同期比 2.3%増）
連結営業利益	1,170億円（前年同期比 4.7%増）
連結経常利益	1,180億円（前年同期比 2.7%増）
連結当期純利益	540億円（前年同期比 5.3%増）

## (6) 経営成績に重要な影響を与える要因

「4 [事業等のリスク]」に記載のとおりです。

## (7) 経営者の問題認識と今後の方針

「3 [対処すべき課題]」に記載のとおりです。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、効率的な生産体制の構築を図りながら、お客様のニーズにお応えする製品を提供するため、設備投資を行いました。当連結会計年度の設備投資(固定資産受入ベースの数値。金額には消費税等を含んでおりません。)の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度	前年同期比
酒類	19,227百万円	△ 25.7%
飲料	20,614 "	17.2 "
医薬	7,099 "	47.2 "
その他	11,671 "	△ 20.3 "
計	58,612 "	△ 6.9 "
消去又は全社	9,560 "	19.4 "
合計	68,173 "	△ 3.9 "

酒類事業部門では、主として当社において、生産基盤の再構築、生産性の向上に向けて、工場の製造設備の新設、増設等を行いました。

飲料事業部門では、主として連結子会社であるキリンビバレッジ(株)において、販売体制の強化のため、自動販売機の拡充、更新を行いました。また、連結子会社であるキリンビバレッジ(株)において、生産設備の新設を行いました。

医薬事業部門では、主として当社において、生産体制の整備、研究基盤の拡充のため、工場の製造設備の増設、研究設備の新設等を行いました。

その他の事業部門では、該当事項はありません。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

### (1) 事業の種類別セグメント内訳

平成17年12月31日現在

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	合計	
酒類	100,100	138,930	83,002	23,251	345,284	7,734 [2,396]
飲料	15,964	18,395	23,742	22,646	80,748	5,062 [ 931]
医薬	13,113	5,773	4,715	6,889	30,492	1,459 [ 3 ]
その他	48,169	9,225	38,340	3,207	98,943	7,346 [2,204]
小計	177,347	172,324	149,800	55,995	555,468	21,601 [5,534]
消去又は全社	13,835	△ 71	6,579	7,075	27,419	488
合計	191,182	172,252	156,380	63,071	582,887	22,089 [5,534]

### (2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
千歳工場 (北海道千歳市)	酒類	生産設備	2,477	2,332	674 (243)	294	5,779	65 [22]
仙台工場 (仙台市宮城野区)	酒類	生産設備	5,399	6,027	4,688 (345)	406	16,521	110 [53]
栃木工場 (栃木県塩谷郡高根沢町)	酒類	生産設備	6,163	13,595	1,354 (281)	670	21,784	116 [44]
取手工場 (茨城県取手市)	酒類	生産設備	5,985	14,999	2,890 (284)	725	24,601	139 [35]
横浜工場 (横浜市鶴見区)	酒類	生産設備	16,875	10,386	3,147 (200)	2,587	32,997	344 [29]
名古屋工場 (愛知県清須市)	酒類	生産設備	8,615	9,680	3,915 (261)	413	22,624	139
北陸工場 (石川県白山市)	酒類	生産設備	3,809	2,467	5,455 (146)	1,390	13,122	65 [37]
滋賀工場 (滋賀県犬上郡多賀町)	酒類	生産設備	5,050	6,704	3,445 (352)	312	15,513	149 [46]
神戸工場 (神戸市北区)	酒類	生産設備	6,212	6,326	20,975 (246)	547	34,062	109
岡山工場 (岡山県赤磐郡瀬戸町)	酒類	生産設備	5,895	16,369	2,383 (389)	571	25,219	146 [70]
福岡工場 (福岡県甘木市)	酒類	生産設備	6,989	10,805	680 (431)	5,959	24,434	194 [56]
高崎医薬工場 (群馬県高崎市)	医薬	生産設備	3,199	2,527	3,458 (125)	215	9,400	130
本店 (東京都中央区)	酒類 その他 全社	その他の 設備	41,414	572	27,451 (967)	6,466	75,904	1,180

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
首都圏統括本部 (東京都中央区)	酒類	その他の 設備	3,329	234	9,791 (63)	528	13,884	593
近畿圏統括本部(大阪市西 区)	酒類	その他の 設備	2,799	179	5,900 (93)	249	9,129	463
生産技術研究所 (群馬県高崎市)	医薬	研究設備	3,104	2,115		1,904	7,124	98

(3) 国内子会社の状況

平成17年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
麒麟ビバ レッジ株	湘南工場 (神奈川県高座 郡寒川町)	飲料	生産設備	3,054	5,877	7,587 (73)	242	16,760	175 [26]
麒麟ビバ レッジ株	舞鶴工場他 15か所 (京都府舞鶴市 他)	飲料	生産設備	1,765	5,923	1,645 (44)	118	9,452	42 [15]
麒麟ビバ レッジ株	首都圏本部 (東京都千代田 区)	飲料	その他の 設備	1,267	0	4,476 (18)	5,240	10,984	286 [15]
麒麟ビバ レッジ株	近畿圏本部他 10か所 (大阪市西区 他)	飲料 その他	その他の 設備	1,091	49	2,819 (33)	11,011	14,972	884 [20]

(4) 在外子会社の状況

平成17年12月31日現在

会社名 (主な所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
LION NATHAN LTD. (オーストラリア) ※6	酒類	生産設備他	20,009	33,781	15,086 (5,127)	8,876	77,754	2,647 [499]

(注) 1 帳簿価額「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。

2 金額には消費税等を含んでおりません。

3 臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 上記のほか、提出会社の支社等の事業用の土地・建物を中心に賃借資産があり、年間賃借料は2,489百万円  
であります。

※6 LION NATHAN LTD. の数値は同社の連結決算数値であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

平成17年12月31日現在において、実施中並びに計画中の主なものは、次のとおりであります。

会社名 (事業所名等)	所在地	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
麒麟麦酒㈱ (福岡工場)	福岡県 甘木市	酒類	ビール・発泡酒 等製造設備の一 部撤去・新設	17,800	11,524	自己資金	年月 15 9	年月 18 12	(注)3
麒麟麦酒㈱(本 店)	兵庫県尼崎市	その他	尼崎工場跡地複合 商業施設開発事業	15,400	—	自己資金	年月 18 4	年月 19 10	(注)3
麒麟ビバレ ッジ㈱(首都 圏本部他)	東京都千代田 区他	飲料	自動販売機 拡充・更新	7,085	—	自己資金	年月 18 1	年月 18 12	(注)3
麒麟エムシ ーダノンウオ ーターズ㈱ (その他製造 設備)	石川県白山市	飲料	ペットマルチラ イン新設	2,100	—	自己資金	年月 17 5	年月 18 3	年産 1,000万 ケース増
麒麟麦酒㈱ (取手工場)	茨城県 取手市	酒類	ビール・発泡酒等 製造設備の整備	1,900	—	自己資金	年月 17 10	年月 20 1	(注)3
麒麟麦酒㈱ (北陸工場)	石川県 白山市	飲料	清涼飲料製造設 備の新設	1,711	343	自己資金	年月 15 9	年月 18 1	(注)3

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 経常的な設備の除却及び売却を除き、重要な設備の除却及び売却の計画はありません。

3 いずれも設備能力に大きな変化はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,732,026,000
計	1,732,026,000

(注) 1 定款での定めは、次のとおりであります。

当社が発行する株式の総数は17億3,202万6,000株とする。但し、株式の消却が行われたときは、これに相当する株式数を減ずる。

2 平成18年3月30日開催の第167回定時株主総会の決議に基づき、「会社法」(平成17年法律第86号)の施行日から、上記定款の定めは次のとおり変更されます。

当社の発行可能株式総数は17億3,202万6,000株とする。

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年3月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	984,508,387	984,508,387	東京、大阪、名古屋 (以上各市場第一部)、福岡、札幌、ロンドン各証券取引所	(注)1
計	984,508,387	984,508,387	—	—

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 米国では、ADRによりNASDAQ市場で取引されております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年1月1日～ 平成13年12月31日	—	984,508	—	102,045	—	70,868
平成14年1月1日～ 平成14年12月31日	—	984,508	—	102,045	—	70,868
平成15年1月1日～ 平成15年12月31日	—	984,508	—	102,045	—	70,868
平成16年1月1日～ 平成16年12月31日	—	984,508	—	102,045	—	70,868
平成17年1月1日～ 平成17年12月31日	—	984,508	—	102,045	—	70,868

## (4) 【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	4	202	48	1,397	387	22	94,559	96,619	—
所有株式数 (単元)	24	301,692	12,750	136,174	226,742	51	288,849	966,282	18,226,387
所有株式数 の割合(%)	0.00	31.22	1.32	14.09	23.47	0.00	29.90	100.00	—

(注) 1 自己株式は28,173,156株であり、このうち28,173単元については「個人その他」に、156株については「単元未満株式の状況」にそれぞれ含めて記載しております。

2 証券保管振替機構名義の株式が、「その他の法人」に28単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	43,697	4.44
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	35,085	3.56
モグスレイ・アンド・カンパニー (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	23 WALL STREET NEW YORK, N.Y. 10015 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	33,973	3.45
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	33,015	3.35
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	27,334	2.78
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	23,938	2.43
株式会社磯野商会	東京都小平市大沼町二丁目456	23,272	2.36
メロン バンク トリーディー クライアンツ オムニバス (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	19,173	1.95
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	15,353	1.56
野村信託銀行株式会社(退職給 付信託・三菱UFJ信託銀行 口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	11,621	1.18
計	—	266,465	27.07

- (注) 1 上記の所有株式数の他に、当社は自己株式を28,173千株所有しております。(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は2.86%)
- 2 株式会社東京三菱銀行は、平成18年1月1日付をもって株式会社UFJ銀行と合併し、同日付で商号変更し、株式会社三菱東京UFJ銀行となっています。
- 3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成17年11月15日付で、株式会社東京三菱銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社、三菱UFJ投信株式会社及びエム・ユー投資顧問株式会社を共同保有者とする大量保有報告書(変更報告書)が提出されておりますが、当社として平成17年12月31日現在における当該法人の実質所有株式数を完全に把握できませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。
- なお、当該大量保有報告書による平成17年10月31日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	39,585	4.02
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	36,929	3.75
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	828	0.08
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,017	0.20
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	25	0.00
計	—	79,385	8.06

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,173,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 938,109,000	938,109	同上
単元未満株式	普通株式 18,226,387	—	同上
発行済株式総数	984,508,387	—	—
総株主の議決権	—	938,109	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が156株含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、28,000株(議決権28個)含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 麒麟麦酒株式会社	東京都中央区新川 二丁目10番1号	28,173,000	—	28,173,000	2.86
計	—	28,173,000	—	28,173,000	2.86

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### ① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営における最重要課題の一つと考えており、明治40年の創業以来、毎期欠かさず配当を継続してまいりました。各期の業績、配当性向及び今後の資金需要を総合的に考慮のうえ、安定した配当を継続的に行うことが、株主の皆様の要請に応えるものと考えております。

当期の配当金につきましては、中間配当金を1株につき0.5円増配して7円、期末配当金を1株につき0.5円増配して7.5円とし、前期比1円増配の年14.5円配当としました。

なお、内部留保資金は、酒類生産設備への投資をはじめ、将来の企業価値向上に資する事業投資に充ちたいします。また、自己株式の取得につきましても、機動的な株主還元策として検討してまいります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年8月10日

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高(円)	1,200	1,062	933	1,130	1,471
最低(円)	811	692	750	887	1,004

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,088	1,120	1,277	1,309	1,319	1,471
最低(円)	1,046	1,015	1,078	1,202	1,256	1,290

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		荒 蒔 康一郎	昭和14年11月15日生	昭和39年4月 平成2年3月 平成6年3月 平成7年5月 平成9年3月 平成11年3月 平成13年1月 平成13年3月 平成18年3月	当社入社 医薬事業本部副本部長 取締役医薬事業本部副本部長 取締役医薬事業本部長 常務取締役医薬事業本部長 専務取締役医薬事業本部長 専務取締役医薬カンパニー社長 代表取締役社長 代表取締役会長 (現在に至る)	73
取締役社長 代表取締役		加 藤 壹 康	昭和19年11月24日生	昭和43年4月 平成9年3月 平成12年3月 平成13年10月 平成14年3月 平成15年3月 平成16年3月 平成18年3月	当社入社 北海道支社長 取締役九州支社長 取締役酒類営業本部営業部長 取締役酒類営業本部副本部長兼 酒類営業本部営業部長 常務執行役員酒類営業本部長 常務取締役兼常務執行役員酒類 営業本部長 代表取締役社長 (現在に至る)	46
取締役副社長 代表取締役		浅 野 直 道	昭和16年2月19日生	昭和40年4月 平成5年3月 平成7年11月 平成8年3月 平成10年3月 平成13年1月 平成14年3月 平成15年3月 平成16年3月 平成18年3月	当社入社 経理部長 ビール事業本部国際部長 取締役国際ビール事業部長 常務取締役 常務取締役国際ビールカンパニー 社長 専務取締役国際ビールカンパニー 社長 専務取締役兼専務執行役員 代表取締役副社長兼執行役員 副社長 代表取締役副社長 (現在に至る)	49
常務取締役		島 津 武	昭和20年4月26日生	昭和43年4月 平成11年3月 平成14年3月 平成15年3月 平成16年3月 平成18年3月	当社入社 北陸工場長 取締役取手工場長 執行役員取手工場長 常務取締役兼常務執行役員 常務取締役 (現在に至る)	32
常務取締役		佐 藤 一 博	昭和23年2月14日生	昭和45年4月 平成12年3月 平成14年3月 平成15年3月 平成16年3月 平成18年3月	当社入社 経理部長 取締役経理部長 執行役員経理部長 常務取締役兼常務執行役員 常務取締役 (現在に至る)	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役		松 沢 幸 一	昭和23年12月13日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年3月 北陸工場長 平成15年3月 生産本部生産統轄部長 平成16年3月 執行役員生産本部生産統轄部長 平成17年3月 常務執行役員生産本部生産統轄部長 平成18年3月 常務取締役 (現在に至る)	6
常務取締役		宗 友 廣	昭和23年11月4日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年3月 医薬事業本部学術営業部長 平成13年1月 医薬カンパニー学術営業部長 平成13年11月 医薬カンパニー営業本部長 平成14年3月 人事部長 平成16年3月 執行役員人事部長 平成18年3月 常務取締役 (現在に至る)	10
取締役		波 多 健治郎	昭和3年7月27日生	昭和29年5月 明治生命保険(相)入社 平成2年4月 同社代表取締役社長 平成10年4月 同社代表取締役会長 平成11年3月 当社取締役 (現在に至る) 平成15年7月 明治生命保険(相)相談役 平成16年1月 明治安田生命保険(相)相談役 平成17年12月 同社特別顧問 (現任)	5
取締役		岸 暁	昭和5年3月29日生	昭和28年4月 ㈱三菱銀行入行 平成4年2月 同行代表取締役副頭取 平成8年4月 ㈱東京三菱銀行代表取締役副頭取 平成10年1月 同行代表取締役頭取 平成11年3月 当社取締役 (現在に至る) 平成12年6月 ㈱東京三菱銀行代表取締役会長 平成14年6月 同行相談役 平成18年1月 ㈱三菱東京UFJ銀行相談役 (現任)	—
取締役		弦 間 明	昭和9年8月1日生	昭和34年4月 ㈱資生堂入社 平成9年6月 同社代表取締役社長 平成13年6月 同社代表取締役執行役員会長 平成15年6月 同社相談役 (現任) 平成18年3月 当社取締役 (現在に至る)	—
常勤監査役		河 野 忠 久	昭和19年11月14日生	昭和42年4月 当社入社 平成8年3月 ㈱キリンテクノシステム 代表取締役社長 平成13年3月 経営監査部長 平成15年3月 常勤監査役 (現在に至る)	14
常勤監査役		藤 田 元 計	昭和22年9月16日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年3月 情報システム部長 平成15年3月 常勤監査役 (現在に至る)	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		中野豊士	昭和10年12月16日生	昭和34年4月 平成5年6月 平成7年6月 平成11年6月 平成12年3月 平成16年4月 平成17年10月	三菱信託銀行㈱入社 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 当社監査役 (現在に至る) 三菱信託銀行㈱最高顧問 三菱UFJ信託銀行㈱最高顧問 (現任)	—
監査役		尾崎輝郎	昭和19年12月29日生	昭和49年11月 昭和59年7月 平成3年9月 平成5年10月 平成11年7月 平成14年1月 平成15年9月 平成15年10月 平成16年3月	公認会計士登録 英和監査法人代表社員 井上斎藤英和監査法人代表社員 朝日監査法人(現あずさ監査法人) 代表社員 同法人専務理事 同法人副理事長 同法人退社 尾崎輝郎公認会計士事務所所長 (現任) 当社監査役 (現在に至る)	—
監査役		手塚一男	昭和16年4月7日生	昭和42年4月 平成3年4月 平成3年4月 平成7年5月 平成18年3月	弁護士登録、 兼子・岩松法律事務所入所 (現任) 第二東京弁護士会副会長 (平成4年3月退任) 日本弁護士連合会常務理事 (平成4年3月退任) 法制審議会商法部会・会社法部会 委員 (平成14年2月退任) 当社監査役 (現在に至る)	—
計						263

(注) 1 監査役中野豊士、尾崎輝郎、手塚一男の各氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2 上記取締役、監査役のほかに、26名の執行役員がおります。

常務執行役員	医薬カンパニー社長	浅野克彦
常務執行役員	国内酒類カンパニー社長	三宅占二
常務執行役員	CSR・コミュニケーション本部長	森日出雄
常務執行役員	国内酒類カンパニー営業本部長	斎藤信二
常務執行役員	不動産事業部長	清瀬義昭
常務執行役員	国際酒類カンパニー社長	大島仁志
常務執行役員	技術戦略部長	多和田悦嗣
	兼技術戦略部フロンティア技術研究所長	
執行役員	キリン物流㈱代表取締役社長	和住雄造
執行役員	医薬カンパニー医薬探索研究所長	小梅川純一
執行役員	国内酒類カンパニー生産本部 横浜工場長	高野慶明
執行役員	医薬カンパニー副社長	山角健
執行役員	グループ戦略部長	古元良治
執行役員	国内酒類カンパニー営業本部中部圏統括本部 部長	田村潤
執行役員	国内酒類カンパニー戦略企画部長	前田仁
執行役員	国内酒類カンパニーSCM本部長	成川慎一
執行役員	総務部長	岩佐哲男
執行役員	国内酒類カンパニー営業本部広域統括本部長	小藪助憲
執行役員	国内酒類カンパニー生産本部福岡工場長	田丸良比古
執行役員	国内酒類カンパニー営業本部近畿圏統括本部 赤長	堀寿美



執行役員	経理部長	横 松 守
執行役員	国内酒類カンパニー生産本部長	大和田 雄 二
執行役員	国内酒類カンパニー営業本部首都圏統括本部長	和田 茂
執行役員	(株)キリンコミュニケーションズステージ代表取締役社長	木 一 三
執行役員	国内酒類カンパニー生産本部取手工場長	藤 本 吉 伸
執行役員	法務部長	左 藤 友 二 郎
執行役員	国内酒類カンパニー生産本部生産統轄部長	桂 総 一 郎

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営課題の一つとして捉えています。その一環として、平成15年4月に取締役会のスリム化、報酬諮問委員会・指名諮問委員会の設置、アドバイザリーボードの設置、執行役員制度の導入、会議体の見直しなどの大規模な経営体制の改革を実施し、新たなガバナンス体制の下で透明性が高く、かつ効率的な企業運営に努めてきました。

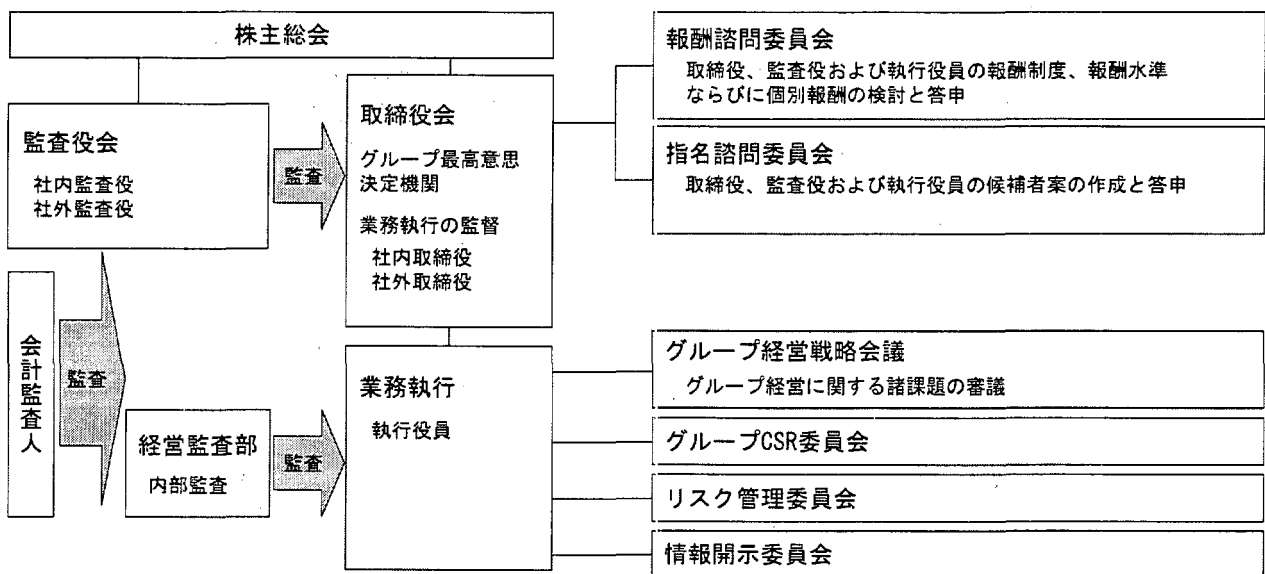
また、平成18年1月には、内部統制システム構築の一環として、開示情報の決定に関する諮問機関である情報開示委員会(情報開示委員会委員長：常務取締役)を設置しています。

平成18年3月には、意思決定の迅速化および経営の透明性、健全性の向上を主な目的として、コーポレートガバナンス体制を変更します。

グループ経営に関する意思決定機関については、取締役会の運営を改善するとともに、これまでの経営戦略会議を改め、グループ経営戦略会議を設置することで、意思決定の質の向上を図ります。また、経営に対する社外からの提言を強化するため、アドバイザリーボードを発展的に解消し、社外取締役および社外監査役をそれぞれ現行の2名から3名とするほか、グループCSR委員会に対する諮問機関としてアドバイザリーグループを設置します。

また、国内酒類事業を社内カンパニー化し、従来あった国内酒類戦略会議をカンパニー戦略会議に改めることで、当該事業における意思決定のスピードアップを図ります。

当社のコーポレートガバナンス体制は、平成18年3月30日より以下の体制になります。



コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況(平成17年度)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

### ①会社の機関の内容

- ・ 監査役制度採用会社であるか委員会等設置会社であるかの別

当社は監査役制度を採用しています。

- ・ 社外取締役、社外監査役の選任の状況

当社の取締役は10名、うち社外取締役が2名となっています。また、当社の監査役は4名、うち社外監査役が2名となっています。

- ・ 各種委員会の概要

当社は監査役制度を採用していますが、取締役、監査役および執行役員の報酬・指名に関する委員会として、報酬諮問委員会および指名諮問委員会を設置しています。

報酬諮問委員会は、代表取締役社長および社外取締役1名を含む4名の取締役から構成され、取締役会の諮問機関として取締役、監査役、執行役員の報酬について客観的かつ公正な視点から、経営環境や会社業績に応じた適正な報酬制度および水準ならびに個別報酬等を審議し、答申を行なっています。

指名諮問委員会は、代表取締役社長および社外取締役1名を含む4名の取締役から構成され、取締役会の諮問機関として、取締役、監査役、執行役員各候補者案を作成し、答申を行なっています。

また、当社では取締役会に対する諮問機関として、アドバイザリーボードを設置しています。アドバイザリーボードは、当社を取り巻く経営課題に関し、社外有識者から多面的かつ客観的な助言や提案を得て、より透明で社会性の高い経営の実現に資することを目的としています。アドバイザリーボード委員は、伊丹敬之氏(一橋大学大学院商学研究科教授)、大宅映子氏(評論家)、弦間明氏(株式会社資生堂相談役)、竹居照芳氏(元 日本経済新聞社論説委員)の4名です。

・社外取締役、社外監査役の専従スタッフの配置状況

社外取締役の専従スタッフは配置していません。社内取締役と併せて、総務部秘書室担当者が対応しています。また、社外監査役の専従スタッフは配置していません。社内監査役と併せて、監査役付担当者が対応しています。

・業務執行の仕組み

当社では、より機動的な業務執行を目指して執行役員制度を導入しており、執行役員は35名(社内取締役8名のほか、常務執行役員6名、執行役員21名)です。

業務執行における重要事項を審議する会議体として、国内酒類戦略会議、経営戦略会議を設けています。国内酒類戦略会議では国内酒類事業の重要事項を、経営戦略会議では国内酒類事業以外の各事業およびグループ本社業務の重要事項を審議し、業務執行責任者である社長の意思決定を支援しています。

・経営監視の仕組み

当社では、取締役会および監査役会が業務執行の監督および監査を行なっています。取締役会は、重要な業務執行および法定事項について決定するとともに業務執行の監督を行なっています。監査役会は監査方針と分担を定め、各監査役はそれに従って取締役会をはじめ、国内酒類戦略会議、経営戦略会議等の会議体に出席するなど、取締役の職務遂行の監査を行なっています。

②内部統制システムの整備の状況

当社では、内部監査部門として経営監査部を設置し、年間監査計画に基づいて、業務執行が適正かつ効率的に行なわれているかどうかを監査しています。

③リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスクの発生を未然に防止し、またリスクが顕在化したライセンスに転じた場合に社会および経営への影響を最小限にとどめることを目的として「グループリスク管理規定」を制定しています。

リスク管理活動を統括する組織として「リスク管理委員会」(リスク管理委員会委員長：常務取締役)を設置しています。リスク管理委員会は、重要リスクを特定した上で、定期的に各部門におけるリスクのモニタリングを実施しています。

なお、コンプライアンスに関する行動基準として、「コンプライアンス・ガイドライン」を定め、冊子を全社員に配布しコンプライアンスの徹底、浸透を図っています。また社内ホットラインおよび社外ホットラインを設置して、匿名性を保障して社員からの通報を受け付けています。

④内部監査および監査役監査、会計監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役2名、社外監査役2名で構成されています。監査役会は、監査方針と分担を定め、各監査役はそれに従い取締役会をはじめ、国内酒類戦略会議、経営戦略会議など社内の各種重要会議に出席しています。それとともに、本社各部門および各事業所、関係会社の監査を実施しており、取締役の職務執行状況を十分に監査できる体制となっています。

内部監査につきましては、監査役制度とは別に、グループのリスクマネジメントと内部統制を確立するために経営監査部を設置し、当社および関係会社の監査を実施しています。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、櫻井憲二氏、阿部隆哉氏および小池二三男氏であり、あずさ監査法人に所属しています。それぞれの監査年数は櫻井憲二氏が1年、阿部隆哉氏が10年、小池二三男氏が3年であり、当該年数は平成15年6月改正公認会計士法施行日以前の期間を含んでいます。当連結会計年度の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補8名、その他4名です。

(2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係  
 社外取締役の波多健治郎氏は明治安田生命保険相互会社の特別顧問であり、岸暁氏は株式会社東京三菱銀行※の相談役です。社外監査役の中野豊士氏は三菱UFJ信託銀行株式会社の最高顧問であり、尾崎輝郎氏は公認会計士です。

当社は、明治安田生命保険相互会社、株式会社東京三菱銀行※、三菱UFJ信託銀行株式会社との間で金融取引を行なっていますが、いずれも定型的な取引であり、社外取締役および社外監査役個人が利害関係を有するものではありません。 ※ 現株式会社三菱東京UFJ銀行

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの実施状況

①取締役会・監査役会の開催・出席状況

取締役会は毎月2回定期開催するほか、必要に応じて臨時開催しています。最近1年間では30回開催しました。社外取締役の出席率は75%となっています。

監査役会は毎月1回定期開催しています。最近1年間では12回開催しました。社外監査役の出席率は92%となっています。

②委員会の開催・出席状況

報酬諮問委員会を最近1年間で2回開催し、委員の出席率は88%でした。

指名諮問委員会を最近1年間で2回開催し、委員の出席率は100%でした。

③アドバイザリーボードの開催・出席状況

アドバイザリーボードを最近1年間で2回開催し、委員の出席率は88%でした。

(4) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりです。

①役員報酬

(単位：百万円)

	社内取締役	社外取締役	社内監査役	社外監査役	合計
報酬	336	19	55	19	429
利益処分による役員賞与	115	1	10	1	128
株主総会決議に基づく退職慰勞金（年金を含む）	—	—	—	—	—
合計	451	20	65	20	558

②当社及び当社の連結子会社があずさ監査法人に支払うべき監査報酬

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 172百万円

上記以外の報酬 10百万円

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)及び前事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び当事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		183,501		169,334	
2 受取手形及び売掛金	※1	292,708		290,077	
3 有価証券		800		50	
4 たな卸資産		83,296		94,156	
5 繰延税金資産		19,919		16,568	
6 その他		45,111		27,219	
貸倒引当金		△4,489		△2,551	
流動資産合計		620,848	34.0	594,855	30.7
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1,2	446,124		456,671	
減価償却累計額		△255,586	190,537	△265,488	191,182
(2) 機械装置及び運搬具	※1,2	614,825		645,598	
減価償却累計額		△448,944	165,881	△473,346	172,252
(3) 土地	※1,7		154,474		156,380
(4) 建設仮勘定			33,567		25,990
(5) その他		171,536		146,180	
減価償却累計額		△129,717	41,819	△109,098	37,081
有形固定資産合計		586,279	32.2	582,887	30.1
2 無形固定資産					
(1) 営業権		22,016		22,509	
(2) 連結調整勘定		40,275		38,412	
(3) その他	※1	72,652		74,954	
無形固定資産合計		134,945	7.4	135,876	7.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※3	372,095		516,757	
(2) 長期貸付金		5,629		6,261	
(3) 保険積立資産		36,491		37,193	
(4) 繰延税金資産		17,970		15,757	
(5) その他	※3	53,464		52,058	
貸倒引当金		△3,935		△3,781	
投資その他の資産合計		481,716	26.4	624,247	32.2
固定資産合計		1,202,941	66.0	1,343,010	69.3
資産合計		1,823,790	100.0	1,937,866	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		111,418		107,436	
2 短期借入金	※1	24,882		18,269	
3 1年以内償還社債		—		69,900	
4 未払酒税		117,066		107,563	
5 未払法人税等		13,523		20,270	
6 未払費用		78,656		79,479	
7 預り金		51,176		29,318	
8 その他		46,124		45,154	
流動負債合計		442,847	24.3	477,392	24.6
II 固定負債					
1 社債		171,564		106,241	
2 長期借入金	※1	67,119		54,236	
3 繰延税金負債		—		62,443	
4 再評価に係る繰延税金負債	※7	3,197		3,197	
5 退職給付引当金		73,227		71,958	
6 役員退職慰労引当金		1,132		1,268	
7 自動販売機修繕引当金		8,421		7,168	
8 土地買戻損失引当金		5,157		3,643	
9 債務保証損失引当金		—		786	
10 受入保証金	※1	73,374		72,507	
11 その他		40,273		25,127	
固定負債合計		443,469	24.3	408,580	21.1
負債合計		886,317	48.6	885,972	45.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		78,857	4.3	79,292	4.1
(資本の部)					
I 資本金					
I 資本金	※5	102,045	5.6	102,045	5.3
II 資本剰余金					
II 資本剰余金		70,984	3.9	70,999	3.7
III 利益剰余金					
III 利益剰余金		687,905	37.7	730,226	37.6
IV 土地再評価差額金					
IV 土地再評価差額金	※7	△4,713	△0.2	△4,713	△0.2
V その他有価証券評価差額金					
V その他有価証券評価差額金		52,463	2.9	117,207	6.0
VI 為替換算調整勘定					
VI 為替換算調整勘定		△35,614	△2.0	△18,073	△0.9
VII 自己株式					
VII 自己株式	※6	△14,456	△0.8	△25,091	△1.3
資本合計		858,615	47.1	972,601	50.2
負債、少数株主持分及び資本合計		1,823,790	100.0	1,937,866	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			1,654,886	100.0	1,632,249	100.0
II 売上原価	※2		1,008,049	60.9	973,920	59.7
売上総利益			646,836	39.1	658,328	40.3
III 販売費及び一般管理費	※1,2		537,444	32.5	546,619	33.5
営業利益			109,392	6.6	111,708	6.8
IV 営業外収益						
1 受取利息		750			1,058	
2 受取配当金		3,341			3,225	
3 持分法による投資利益		5,112			8,495	
4 不動産賃貸料		1,621			—	
5 その他		3,209	14,034	0.8	6,038	18,817
V 営業外費用						
1 支払利息		10,221			9,231	
2 製品廃棄売却損		1,326			1,963	
3 その他		5,315	16,864	1.0	4,449	15,645
経常利益			106,562	6.4	114,881	7.0
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※3	1,766			1,440	
2 貸倒引当金戻入益		331			2,182	
3 投資有価証券売却益		319			1,633	
4 厚生年金基金代行部分返上益	※4	26,162			536	
5 関係会社株式売却益		8,333	36,913	2.2	8	5,802
VII 特別損失						
1 固定資産廃棄損	※5	5,743			4,264	
2 固定資産売却損	※6	251			605	
3 減損損失	※8	12,419			85	
4 投資有価証券評価損		1,150			1,466	
5 投資有価証券売却損		17			55	
6 事業構造改善費用	※7	912			4,259	
7 関係会社株式売却損		—			159	
8 債務保証損失引当金繰入額		—			786	
9 在外会社固定資産評価損	※9	12,962	33,458	2.0	—	11,682
税金等調整前 当期純利益			110,018	6.6	109,001	6.7
法人税、住民税 及び事業税		39,738			40,226	
法人税等調整額		13,518	53,256	3.2	8,722	48,949
少数株主利益			7,662	0.5		8,788
当期純利益			49,099	3.0	51,263	3.1



③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			70,868		70,984
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		116	116	14	14
III 資本剰余金期末残高			70,984		70,999
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			651,078		687,905
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		49,099		51,263	
2 在外会社資産再評価に 伴う増加高		—		3,081	
3 在外会社為替換算調整 勘定		287		864	
4 在外会社会計基準変更 に伴う増加高		—	49,387	861	56,071
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		12,078		13,458	
2 役員賞与 (うち監査役分)		251 (14)		248 (15)	
3 連結子会社増加に伴う 減少高		—		42	
4 連結子会社減少に伴う 減少高		62		—	
5 在外会社資産再評価 による減少高		72		—	
6 持分法適用会社減少に 伴う減少高		93	12,559	—	13,749
IV 利益剰余金期末残高			687,905		730,226

## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1		110,018	109,001
2		74,059	71,002
3		12,419	85
4		3,299	3,507
5		13,174	△ 1,258
6		△ 20,156	—
7		△ 4,091	△ 4,283
8		△ 5,112	△ 8,495
9		10,221	9,231
10		△ 1,766	△ 1,440
11		△ 319	△ 1,633
12		△ 26,162	—
13		△ 8,333	—
14		5,995	4,870
15		1,150	1,466
16		12,962	—
17		△ 2,662	3,238
18		6,283	△ 8,336
19		3,964	△ 4,329
20		△ 173	△ 9,724
21		—	△ 4,044
22		—	△ 21,858
23		△ 5,724	4,449
小計		179,046	141,447
24		6,284	7,254
25		△ 9,967	△ 9,114
26		△ 47,399	△ 34,871
営業活動によるキャッシュ・フロー		127,963	104,716
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1		△ 69,020	△ 62,960
2		5,261	14,339
3		△ 2,758	△ 35,409
4		18,170	18,447
5		—	△ 6,755
6	※ 2	△ 963	△ 2,336
7	※ 3	810	7,718
8	※ 2	356	—
9		3,891	261
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 44,252	△ 66,693

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金が増減額(減少:△)		△ 6,824	△ 287
2 長期借入れによる収入		23,409	6,325
3 長期借入金の返済による支出		△ 32,698	△ 25,151
4 自己株式の取得による支出		△ 785	△ 10,693
5 自己株式の売却による収入		432	72
6 配当金の支払額		△ 12,088	△ 13,446
7 少数株主への配当金の支払額		△ 7,187	△ 8,086
8 その他		△ 159	△ 774
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 35,901	△ 52,041
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 424	1,563
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		47,385	△ 12,456
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		129,978	177,257
Ⅶ 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△ 105	—
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	177,257	164,800

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 276社                      主要な会社名 キリンビバレッジ㈱、LION NATHAN LTD.                      なお、小岩井乳業㈱については株式の追加取得により、麒麟(中国)投資有限公司ほか6社については新規取得及び新規設立により、キリンビバレッジ㈱の子会社1社については重要性が増加したため、それぞれ当連結会計年度から連結の範囲に加えております。                      LION NATHAN LTD.の子会社17社については清算が終了したため、キリン・アspro販売㈱ほか1社については合併により、またLION NATHAN LTD.の子会社21社ほか2社については株式を売却したため、それぞれ当連結会計年度から連結の範囲より除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な会社名 KIRIN AGRIBIO USA, INC.                      非連結子会社はそれぞれ小規模であり、かつ合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 257社                      主要な会社名 キリンビバレッジ㈱、LION NATHAN LTD.                      なお、キリンビバレッジ㈱の子会社1社については新規設立により、LION NATHAN LTD.の子会社3社については新規取得により、Kirin Agribio EC B.V.の子会社3社ほか6社については新規取得および新規設立により、それぞれ当連結会計年度から連結の範囲に加えております。                      LION NATHAN LTD.の子会社25社ほか2社については清算が終了したため、キリンフィード㈱ほか2社については株式を売却したため、The Coca-Cola Bottling Company of Northern New England, Inc.の子会社1社ほか1社については合併により、それぞれ当連結会計年度から連結の範囲より除いております。</p> <p>(2) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社                      (2) 持分法適用の関連会社数 15社                      主要な会社名 近畿コカ・コーラボトリング㈱、米久㈱、SAN MIGUEL CORPORATION                      なお、キリンビバレッジ㈱の関連会社ほか1社については新規取得及び新規設立したため、当連結会計年度から持分法を適用しております。                      小岩井乳業㈱については株式の追加取得により連結子会社となったため、またマリネット㈱については株式を売却したため、それぞれ当連結会計年度から持分法の適用範囲より除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社                      (2) 持分法適用の関連会社数 16社                      主要な会社名 近畿コカ・コーラボトリング㈱、米久㈱、SAN MIGUEL CORPORATION                      なお、麒麟(中国)投資有限公司の関連会社1社については新規取得したため、当連結会計年度から持分法を適用しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																				
	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(KIRIN AGRIBIO USA, INC.ほか)及び関連会社(ダイヤモンド・スポーツクラブ(株)ほか)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>(4) SOCIÉTÉ IMMOBILIÈRE ET FINANCIÈRE POUR L'ALIMENTATIONについては、議決権の20%以上50%以下を自己の計算において所有しておりますが、実質的な影響力を及ぼしていないため、関連会社としておりません。</p> <p>(5) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、主として各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、決算日と連結決算日との差異が6ヶ月を超える一部の持分法適用会社については、連結決算日直近となる各社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p> <p>(5) 同左</p>																				
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>LION NATHAN LTD. 及びその子会社</td> <td>9月30日 ※1</td> </tr> <tr> <td>TWYFORD INTERNATIONAL INC. 及びその子会社</td> <td>9月30日 ※1</td> </tr> <tr> <td>㈱ジャパポテト</td> <td>9月30日 ※1</td> </tr> <tr> <td>キリンウェルフーズ(株)</td> <td>11月30日 ※1</td> </tr> <tr> <td>キリンフィード(株)</td> <td>11月30日 ※1</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 2：武田キリン食品(株)は、決算日を3月31日から12月31日に変更しております。</p> <p>なお、※1については、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	LION NATHAN LTD. 及びその子会社	9月30日 ※1	TWYFORD INTERNATIONAL INC. 及びその子会社	9月30日 ※1	㈱ジャパポテト	9月30日 ※1	キリンウェルフーズ(株)	11月30日 ※1	キリンフィード(株)	11月30日 ※1	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>LION NATHAN LTD. 及びその子会社</td> <td>9月30日 ※1</td> </tr> <tr> <td>TWYFORD INTERNATIONAL INC.</td> <td>9月30日 ※1</td> </tr> <tr> <td>㈱ジャパポテト</td> <td>9月30日 ※1</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 2：キリンウェルフーズ(株)は、決算日を11月30日から12月31日に変更しております。</p> <p>なお、※1については、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	LION NATHAN LTD. 及びその子会社	9月30日 ※1	TWYFORD INTERNATIONAL INC.	9月30日 ※1	㈱ジャパポテト	9月30日 ※1
会社名	決算日																					
LION NATHAN LTD. 及びその子会社	9月30日 ※1																					
TWYFORD INTERNATIONAL INC. 及びその子会社	9月30日 ※1																					
㈱ジャパポテト	9月30日 ※1																					
キリンウェルフーズ(株)	11月30日 ※1																					
キリンフィード(株)	11月30日 ※1																					
会社名	決算日																					
LION NATHAN LTD. 及びその子会社	9月30日 ※1																					
TWYFORD INTERNATIONAL INC.	9月30日 ※1																					
㈱ジャパポテト	9月30日 ※1																					

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          満期保有目的の債券          …償却原価法          その他有価証券          時価のあるもの          …決算日の市場価格等に基づく          時価法(評価差額は全部資本          直入法により処理し、売却原          価は移動平均法により算定し          ております。)          時価のないもの          …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ          …時価法</p> <p>③ たな卸資産          商品・製品・半製品          …主として総平均法による原価          法          原材料・容器・貯蔵品          …主として移動平均法による原          価法          未成工事支出金          …個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の          方法</p> <p>① 有形固定資産          …定率法(平成10年4月1日以          降取得の建物(建物付属設備          を除く)については定額法に          よっております。)          なお、一部の連結子会社にお          いては定額法によっております。</p> <p>耐用年数及び残存価額につい          ては、主として法人税法に規          定する方法と同一の基準によ          っております。</p> <p>リース資産についてはリース          期間を耐用年数とし、リース          期間満了時のリース資産の見          積処分価額を残存価額とする          定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方          法</p> <p>① 有価証券          満期保有目的の債券          同左          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>② デリバティブ          同左</p> <p>③ たな卸資産          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の          方法</p> <p>① 有形固定資産          同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>② 無形固定資産 …定額法 なお、在外連結子会社においては主として20年の期間による定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社が設立したキリンビール厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年11月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。 当社はこれに伴い、代行部分に係る退職給付債務を国への返還相当額(最低責任準備金)まで修正し、その差額を損益に計上するとともに、代行部分に対応する未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を損益処理しております。 この結果、厚生年金基金代行部分返上益26,162百万円を特別利益に計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 …同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 …同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社が設立したキリンビール厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年11月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年9月8日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。これによる損益への影響は軽微であります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>③ 役員退職慰労引当金  役員退職慰労金支給に備えるため、各社所定の基準による当連結会計年度末要支給見込額の100%を計上しております。</p> <p>④ 自動販売機修繕引当金  キリンビバレッジ㈱及びその連結子会社において、自動販売機オーバーホール費用の支出に備え、その予定額を5年間に配分計上し、当連結会計年度のオーバーホール実施分を取崩しております。</p> <p>⑤ 土地買戻損失引当金  平成10年9月に当社が財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地について、土地価格の下落の状況に鑑み、売戻し権が行使される可能性が高いため、買戻しによる損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法  リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  なお、在外連結子会社においては、主として通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法  ① ヘッジ会計の方法  原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約及び通貨スワップ等については、要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、要件を満たしている場合には特例処理によっております。  また、連結会社間取引をヘッジ対象としている金利スワップ取引については、時価評価を行い、評価差額を当連結会計年度の損益として処理しております。</p>	<p>③ 役員退職慰労引当金  同左</p> <p>④ 自動販売機修繕引当金  同左</p> <p>⑤ 土地買戻損失引当金  同左</p> <p>⑥ 債務保証損失引当金  債務保証の履行による損失に備えるため、被債務保証会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法  同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法  ① ヘッジ会計の方法  同左</p>



	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約、通貨スワップ等 ヘッジ対象 外貨建債権債務、外貨建予定 取引</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ等 ヘッジ対象 貸付金、借入金</p> <p>c ヘッジ手段 商品スワップ等 ヘッジ対象 商品価格</p> <p>③ ヘッジ方針 主として外貨建債権債務及び 外貨建予定取引に係る為替相場 の変動リスクの軽減、貸付金及 び借入金に係る金利変動リスク の軽減、アルミニウム価格等の 商品価格変動リスクの軽減を目的 としてデリバティブ取引を行 っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フ ロー変動の累計又は相場変動と ヘッジ手段のキャッシュ・フ ロー変動の累計又は相場変動を半 期ごとに比較し、両者の変動額 を基礎にして、ヘッジ有効性を 評価しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜 方式によっております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、15年から20年の期間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合には発生時にその全額を償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなります。	同左

<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日以後に終了する連結会計年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は12,419百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(不動産事業に係わる会計処理)</p> <p>当社は従来、不動産事業に係わる損益については、不動産賃貸収入から不動産賃貸原価を控除した額を営業外収益の「不動産賃貸料」に計上しておりましたが、当連結会計年度より、不動産賃貸収入を売上高に、不動産賃貸原価を売上原価に計上する方法へ変更しております。</p> <p>なお、当社社屋の一部賃貸等不動産事業以外の賃貸収入については、従来どおり営業外収益に計上しております。</p> <p>この変更は、工場跡地開発による商業施設の開業等により、不動産事業の金額的重要性が増し、かつ、不動産事業の安定が中長期的に見込まれることとなったことから、経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ売上高は4,624百万円、売上原価は2,973百万円それぞれ多く計上され、売上総利益、営業利益はそれぞれ1,650百万円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に対する影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、「セグメント情報」に記載しております。</p> <p>(未認識年金資産)</p> <p>「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が、平成16年10月1日以後に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 「不動産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度は、営業外収益の「その他」に875百万円含まれております。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記していました「ギフト券損益」(当連結会計年度11百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となりましたので、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していました「土地買戻損失引当金の増減額(減少:△)」(当連結会計年度187百万円)及び「受入保証金の増減額(減少:△)」(当連結会計年度2,055百万円)は、重要性が減少したことにより、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めていた「繰延税金負債」(前連結会計年度13,638百万円)は、負債、少数株主持分及び資本合計の100分の1を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していました「不動産賃貸料」(当連結会計年度202百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となりましたので、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記していました「前払年金費用の増減額(増加:△)」(当連結会計年度△1,270百万円)、「関係会社株式売却益」(当連結会計年度△8百万円)は重要性が減少したことにより、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記していました「厚生年金基金代行部分返上益」(当連結会計年度△536百万円)は重要性が減少したことにより、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金の増減額(減少:△)」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「未払消費税等の増減額(減少:△)」(前連結会計年度△497百万円)、「預り金の増減額(減少:△)」(前連結会計年度△6,995百万円)は重要性が増加したことにより、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p> <p>4 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「子会社株式の取得による支出」(前連結会計年度△510百万円)は重要性が増加したことにより、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p>

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)																																																												
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">14,272百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,835</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,052</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">750</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,012</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済分を含む)</td> <td style="text-align: right;">13,194</td> </tr> <tr> <td>郵便料金(極度額)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>受入保証金</td> <td style="text-align: right;">3,408</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,803</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 工場財団は㈱ナガノトマト本社工場により組成されております。</p>	受取手形及び売掛金	14,272百万円	建物及び構築物	1,835	機械装置及び運搬具	1,052	土地	750	無形固定資産その他	101	合計	18,012	建物及び構築物	161百万円	土地	46	合計	208	短期借入金	200百万円	長期借入金 (1年内返済分を含む)	13,194	郵便料金(極度額)	0	受入保証金	3,408	合計	16,803	短期借入金	200百万円	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">16,493百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,688</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">670</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">734</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,653</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済分を含む)</td> <td style="text-align: right;">13,261</td> </tr> <tr> <td>郵便料金(極度額)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>受入保証金</td> <td style="text-align: right;">3,408</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,870</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	受取手形及び売掛金	16,493百万円	建物及び構築物	1,688	機械装置及び運搬具	670	土地	734	無形固定資産その他	66	合計	19,653	建物及び構築物	149百万円	土地	46	合計	196	短期借入金	200百万円	長期借入金 (1年内返済分を含む)	13,261	郵便料金(極度額)	0	受入保証金	3,408	合計	16,870	短期借入金	200百万円
受取手形及び売掛金	14,272百万円																																																												
建物及び構築物	1,835																																																												
機械装置及び運搬具	1,052																																																												
土地	750																																																												
無形固定資産その他	101																																																												
合計	18,012																																																												
建物及び構築物	161百万円																																																												
土地	46																																																												
合計	208																																																												
短期借入金	200百万円																																																												
長期借入金 (1年内返済分を含む)	13,194																																																												
郵便料金(極度額)	0																																																												
受入保証金	3,408																																																												
合計	16,803																																																												
短期借入金	200百万円																																																												
受取手形及び売掛金	16,493百万円																																																												
建物及び構築物	1,688																																																												
機械装置及び運搬具	670																																																												
土地	734																																																												
無形固定資産その他	66																																																												
合計	19,653																																																												
建物及び構築物	149百万円																																																												
土地	46																																																												
合計	196																																																												
短期借入金	200百万円																																																												
長期借入金 (1年内返済分を含む)	13,261																																																												
郵便料金(極度額)	0																																																												
受入保証金	3,408																																																												
合計	16,870																																																												
短期借入金	200百万円																																																												
<p>※2 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">380</td> </tr> </table>	建物及び構築物	129百万円	機械装置及び運搬具	250	合計	380	<p>※2 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">429</td> </tr> </table>	建物及び構築物	129百万円	機械装置及び運搬具	300	合計	429																																																
建物及び構築物	129百万円																																																												
機械装置及び運搬具	250																																																												
合計	380																																																												
建物及び構築物	129百万円																																																												
機械装置及び運搬具	300																																																												
合計	429																																																												
<p>※3 非連結子会社及び関連会社に対する項目は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">117,923百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	117,923百万円	投資その他の資産	201	その他(出資金)		<p>※3 非連結子会社及び関連会社に対する項目は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">166,108百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	166,108百万円	投資その他の資産	198	その他(出資金)																																																	
投資有価証券(株式)	117,923百万円																																																												
投資その他の資産	201																																																												
その他(出資金)																																																													
投資有価証券(株式)	166,108百万円																																																												
投資その他の資産	198																																																												
その他(出資金)																																																													

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)																								
<p>4 保証債務</p> <p>(1) 非連結子会社・関連会社の銀行借入等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">The Bacardi Lion Joint Venture</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">796百万円 (10,000千豪ドル)</td> </tr> <tr> <td>その他(5件)</td> <td style="text-align: right;">599百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち外貨建)</td> <td style="text-align: right;">11百万円 (140千豪ドル)</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員住宅資金の銀行借入に対する保証 9,432百万円</p> <p>(3) 取引先の銀行借入等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">Southeastern Container, Inc.</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,156百万円 (11,102千豪ドル)</td> </tr> <tr> <td>その他(32件)</td> <td style="text-align: right;">1,081百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち外貨建)</td> <td style="text-align: right;">1,002百万円 (12,592千豪ドル)</td> </tr> </table> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 13,065百万円</p> <p>上記金額には保証類似行為388百万円を含めております。</p> <p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式984,508,387株であります。</p> <p>※6 当社及び持分法適用関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式18,577,240株であります。</p> <p>※7 土地の再評価 連結子会社であるキリンビバレッジ㈱において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。 なお、当社持分相当額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。 なお、一部路線価のない土地につきましては、同第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った日 平成13年12月31日</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 3,657百万円</p>	The Bacardi Lion Joint Venture	796百万円 (10,000千豪ドル)	その他(5件)	599百万円	(うち外貨建)	11百万円 (140千豪ドル)	Southeastern Container, Inc.	1,156百万円 (11,102千豪ドル)	その他(32件)	1,081百万円	(うち外貨建)	1,002百万円 (12,592千豪ドル)	<p>4 保証債務</p> <p>(1) 非連結子会社・関連会社の銀行借入等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">The Bacardi Lion Joint Venture</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,290百万円 (15,000千豪ドル)</td> </tr> <tr> <td>その他(3件)</td> <td style="text-align: right;">353百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち外貨建)</td> <td style="text-align: right;">4百万円 (50千豪ドル)</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員住宅資金の銀行借入に対する保証 8,205百万円</p> <p>(3) 取引先の銀行借入等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">Southeastern Container, Inc.</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,310百万円 (11,102千豪ドル)</td> </tr> <tr> <td>その他(30件)</td> <td style="text-align: right;">840百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち外貨建)</td> <td style="text-align: right;">716百万円 (8,326千豪ドル)</td> </tr> </table> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 12,000百万円</p> <p>上記金額には保証類似行為149百万円を含めております。</p> <p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式984,508,387株であります。</p> <p>※6 当社及び持分法適用関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式28,173,415株であります。</p> <p>※7 土地の再評価 連結子会社であるキリンビバレッジ㈱において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。 なお、当社持分相当額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。 なお、一部路線価のない土地につきましては、同第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った日 平成13年12月31日</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 4,711百万円</p>	The Bacardi Lion Joint Venture	1,290百万円 (15,000千豪ドル)	その他(3件)	353百万円	(うち外貨建)	4百万円 (50千豪ドル)	Southeastern Container, Inc.	1,310百万円 (11,102千豪ドル)	その他(30件)	840百万円	(うち外貨建)	716百万円 (8,326千豪ドル)
The Bacardi Lion Joint Venture	796百万円 (10,000千豪ドル)																								
その他(5件)	599百万円																								
(うち外貨建)	11百万円 (140千豪ドル)																								
Southeastern Container, Inc.	1,156百万円 (11,102千豪ドル)																								
その他(32件)	1,081百万円																								
(うち外貨建)	1,002百万円 (12,592千豪ドル)																								
The Bacardi Lion Joint Venture	1,290百万円 (15,000千豪ドル)																								
その他(3件)	353百万円																								
(うち外貨建)	4百万円 (50千豪ドル)																								
Southeastern Container, Inc.	1,310百万円 (11,102千豪ドル)																								
その他(30件)	840百万円																								
(うち外貨建)	716百万円 (8,326千豪ドル)																								

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用したことを契機に、当該事業用土地の事業計画を見直した結果「土地再評価差額金」及び「再評価に係る繰延税金資産・負債」を修正しております。</p> <p>8 手形割引高 輸出手形割引高 13百万円</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売奨励金 158,869百万円 運搬費 50,222 広告費 63,177 退職給付費用 11,260 労務費 89,403 研究開発費 28,182 減価償却費 24,860	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売促進費 168,918百万円 運搬費 50,517 広告費 64,104 退職給付費用 8,638 労務費 92,317 研究開発費 28,726 減価償却費 24,033
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 28,201百万円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 28,745百万円
※3 固定資産売却益 土地 1,605百万円 その他 161 合計 1,766	※3 固定資産売却益 土地 1,337百万円 その他 103 合計 1,440
	※4 厚生年金基金代行部分返上益 連結子会社1社における厚生年金基金の代行部分について、過去分返上の認可を受けたことによるものであります。
※5 固定資産廃棄損 建物及び構築物 3,168百万円 機械装置及び運搬具 2,163 その他 412 合計 5,743	※5 固定資産廃棄損 建物及び構築物 2,341百万円 機械装置及び運搬具 1,423 その他 499 合計 4,264
※6 固定資産売却損 建物及び構築物 44百万円 機械装置及び運搬具 127 土地 73 その他 5 合計 251	※6 固定資産売却損 建物及び構築物 149百万円 機械装置及び運搬具 387 土地 36 その他 32 合計 605
※7 事業構造改善費用 事業構造改善費用は、連結子会社2社の早期退職に伴う特別退職金であります。	※7 事業構造改善費用 事業構造改善費用は、連結子会社2社の転籍に伴う特別退職金2,380百万円及び連結子会社1社が収益基盤強化の一環として、機能食品カンパニーの調味料事業に係る主要生産機能の海外移転を決定したことを受けて、現有の工場土地及び設備を売却する基本合意を締結したことに伴う、固定資産の売却損見込み額1,879百万円を計上したものであります。

前連結会計年度  
(自 平成16年1月1日  
至 平成16年12月31日)

当連結会計年度  
(自 平成17年1月1日  
至 平成17年12月31日)

※8 減損損失

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び連結子会社）は以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。

用途	場所	種類
賃貸用資産	東京都渋谷区 他2件	土地・建物及び 構築物他
遊休資産	栃木県塩谷郡 他6件	土地・建物及び 構築物他
事業用資産 (外食事業)	東京都港区 他15件	建物及び構築物 他
事業用資産 (商業施設の運営事業)	神奈川県横浜市	建物及び構築物 他

当社グループは、投資の意思決定単位である事業別（酒類・飲料・医薬・その他）に資産のグルーピングを行いました。なお、その他事業に含まれる不動産事業については物件別にグルーピングを行い、外食事業については店舗別にグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを行い、本社・厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

その結果、不動産事業における一部の賃貸用資産については帳簿価額に比し著しく時価が下落していること及び賃料水準が低下していることから、遊休資産については帳簿価額に比し著しく時価が下落していることから、また、一部の事業用資産については将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（12,419百万円、うち土地10,059百万円、建物及び構築物2,087百万円、その他272百万円）として特別損失に計上しております。なお、資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については主として不動産鑑定士の「不動産調査報告書」による評価額を、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

※9 在外会社固定資産評価損

在外連結子会社(LION NATHAN LTD.)におけるワイン事業及びビール事業の営業権ならびに有形固定資産（機械装置及び運搬具等）の評価減等であります。



前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">183,501百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">800</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△3,538</td></tr> <tr><td>株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等</td><td style="text-align: right;">△800</td></tr> <tr><td>短期借入金(当座借越)</td><td style="text-align: right;">△2,706</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,257</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	183,501百万円	有価証券勘定	800	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,538	株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等	△800	短期借入金(当座借越)	△2,706	現金及び現金同等物	177,257	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">169,334百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△4,422</td></tr> <tr><td>株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等</td><td style="text-align: right;">△50</td></tr> <tr><td>短期借入金(当座借越)</td><td style="text-align: right;">△111</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,800</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	169,334百万円	有価証券勘定	50	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,422	株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等	△50	短期借入金(当座借越)	△111	現金及び現金同等物	164,800																																						
現金及び預金勘定	183,501百万円																																																														
有価証券勘定	800																																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,538																																																														
株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等	△800																																																														
短期借入金(当座借越)	△2,706																																																														
現金及び現金同等物	177,257																																																														
現金及び預金勘定	169,334百万円																																																														
有価証券勘定	50																																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,422																																																														
株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等	△50																																																														
短期借入金(当座借越)	△111																																																														
現金及び現金同等物	164,800																																																														
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに、当該会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">718百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,058</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△213</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△260</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,303</td></tr> <tr><td>前期支払額</td><td style="text-align: right;">△78</td></tr> <tr><td>未払額</td><td style="text-align: right;">△252</td></tr> <tr><td>被買収会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△7</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引: 取得による支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">963</td></tr> </table> <p>第三者割当増資の引受による株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに、当該会社株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">10,552百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">5,892</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△9,194</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△2,713</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△1,115</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,512</td></tr> <tr><td>期首株式取得価額又は期首持分法評価額</td><td style="text-align: right;">△1,124</td></tr> <tr><td>当期株式取得価額</td><td style="text-align: right;">2,388</td></tr> <tr><td>第三者割当増資の引受</td><td style="text-align: right;">△2,388</td></tr> <tr><td>被買収会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△356</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引: 取得による収入</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">356</td></tr> </table>	流動資産	718百万円	固定資産	1,058	流動負債	△213	固定負債	△260	株式の取得価額	1,303	前期支払額	△78	未払額	△252	被買収会社の現金及び現金同等物	△7	差引: 取得による支出	963	流動資産	10,552百万円	固定資産	5,892	連結調整勘定	92	流動負債	△9,194	固定負債	△2,713	少数株主持分	△1,115	株式の取得価額	3,512	期首株式取得価額又は期首持分法評価額	△1,124	当期株式取得価額	2,388	第三者割当増資の引受	△2,388	被買収会社の現金及び現金同等物	△356	差引: 取得による収入	356	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに、当該会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">425百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">4,969</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△344</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△39</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△52</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,963</td></tr> <tr><td>未払額</td><td style="text-align: right;">△2,274</td></tr> <tr><td>被買収会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△352</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引: 取得による支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,336</td></tr> </table>	流動資産	425百万円	固定資産	4,969	連結調整勘定	4	流動負債	△344	固定負債	△39	少数株主持分	△52	株式の取得価額	4,963	未払額	△2,274	被買収会社の現金及び現金同等物	△352	差引: 取得による支出	2,336
流動資産	718百万円																																																														
固定資産	1,058																																																														
流動負債	△213																																																														
固定負債	△260																																																														
株式の取得価額	1,303																																																														
前期支払額	△78																																																														
未払額	△252																																																														
被買収会社の現金及び現金同等物	△7																																																														
差引: 取得による支出	963																																																														
流動資産	10,552百万円																																																														
固定資産	5,892																																																														
連結調整勘定	92																																																														
流動負債	△9,194																																																														
固定負債	△2,713																																																														
少数株主持分	△1,115																																																														
株式の取得価額	3,512																																																														
期首株式取得価額又は期首持分法評価額	△1,124																																																														
当期株式取得価額	2,388																																																														
第三者割当増資の引受	△2,388																																																														
被買収会社の現金及び現金同等物	△356																																																														
差引: 取得による収入	356																																																														
流動資産	425百万円																																																														
固定資産	4,969																																																														
連結調整勘定	4																																																														
流動負債	△344																																																														
固定負債	△39																																																														
少数株主持分	△52																																																														
株式の取得価額	4,963																																																														
未払額	△2,274																																																														
被買収会社の現金及び現金同等物	△352																																																														
差引: 取得による支出	2,336																																																														

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																												
<p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなった会社の連結除外時の資産及び負債の主な内訳並びに、当該会社株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">3,140百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">11,335</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△3,005</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△9,576</td></tr> <tr><td>株式の売却簿価</td><td style="text-align: right;">1,894</td></tr> <tr><td>株式売却益等</td><td style="text-align: right;">5,553</td></tr> <tr><td>当期株式売却価額</td><td style="text-align: right;">7,447</td></tr> <tr><td>未収入額</td><td style="text-align: right;">△8,151</td></tr> <tr><td>未払額</td><td style="text-align: right;">1,635</td></tr> <tr><td>被売却会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△119</td></tr> <tr><td>差引：売却による収入</td><td style="text-align: right;">810</td></tr> </table>	流動資産	3,140百万円	固定資産	11,335	流動負債	△3,005	固定負債	△9,576	株式の売却簿価	1,894	株式売却益等	5,553	当期株式売却価額	7,447	未収入額	△8,151	未払額	1,635	被売却会社の現金及び現金同等物	△119	差引：売却による収入	810	<p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなった会社の連結除外時の資産及び負債の主な内訳並びに、当該会社株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,808百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△1,448</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△45</td></tr> <tr><td>株式の売却簿価</td><td style="text-align: right;">368</td></tr> <tr><td>株式売却損等</td><td style="text-align: right;">△150</td></tr> <tr><td>当期株式売却価額</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> <tr><td>前期未収入額の回収</td><td style="text-align: right;">8,508</td></tr> <tr><td>前期未払額の支出</td><td style="text-align: right;">△956</td></tr> <tr><td>被売却会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△52</td></tr> <tr><td>差引：売却による収入</td><td style="text-align: right;">7,718</td></tr> </table>	流動資産	1,808百万円	固定資産	54	流動負債	△1,448	固定負債	△45	株式の売却簿価	368	株式売却損等	△150	当期株式売却価額	218	前期未収入額の回収	8,508	前期未払額の支出	△956	被売却会社の現金及び現金同等物	△52	差引：売却による収入	7,718
流動資産	3,140百万円																																												
固定資産	11,335																																												
流動負債	△3,005																																												
固定負債	△9,576																																												
株式の売却簿価	1,894																																												
株式売却益等	5,553																																												
当期株式売却価額	7,447																																												
未収入額	△8,151																																												
未払額	1,635																																												
被売却会社の現金及び現金同等物	△119																																												
差引：売却による収入	810																																												
流動資産	1,808百万円																																												
固定資産	54																																												
流動負債	△1,448																																												
固定負債	△45																																												
株式の売却簿価	368																																												
株式売却損等	△150																																												
当期株式売却価額	218																																												
前期未収入額の回収	8,508																																												
前期未払額の支出	△956																																												
被売却会社の現金及び現金同等物	△52																																												
差引：売却による収入	7,718																																												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
借手側				借手側			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	2,414	1,183	1,230	機械装置及び運搬具	3,199	1,686	1,512
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	1,504	740	764	有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	7,614	5,026	2,588
合計	3,919	1,924	1,994	合計	10,814	6,713	4,100
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 731百万円				1年内 1,780百万円			
1年超 1,293百万円				1年超 2,455百万円			
合計 2,024百万円				合計 4,235百万円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 1,039百万円				支払リース料 1,995百万円			
減価償却費相当額 815百万円				減価償却費相当額 1,751百万円			
支払利息相当額 52百万円				支払利息相当額 99百万円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額から維持管理費用控除後の金額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 2,118百万円				1年内 1,882百万円			
1年超 5,781百万円				1年超 5,215百万円			
合計 7,899百万円				合計 7,097百万円			

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
貸手側				貸手側			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
有形固定資産 その他 (リース資産)	13,410	8,589	4,820	有形固定資産 その他 (リース資産)	—	—	—
無形固定資産 その他 (リース資産)	—	—	730	無形固定資産 その他 (リース資産)	—	—	—
合計	13,410	8,589	5,551	合計	—	—	—
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 1,747百万円				1年内 一百万円			
1年超 3,934百万円				1年超 一百万円			
合計 5,681百万円				合計 一百万円			
③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料 2,645百万円				受取リース料 1,147百万円			
減価償却費 2,275百万円				減価償却費 984百万円			
受取利息相当額 299百万円				受取利息相当額 129百万円			
④ 利息相当額の算定方法				④ 利息相当額の算定方法			
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成16年12月31日)			当連結会計年度 (平成17年12月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
① 国債・地方債等	1,239	1,248	8	409	411	1
② 社債	200	202	2	200	201	1
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	1,439	1,450	11	609	612	2
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
① 国債・地方債等	179	178	△0	329	327	△2
② 社債	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	179	178	△0	329	327	△2
合計	1,618	1,629	10	939	940	0

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成16年12月31日)			当連結会計年度 (平成17年12月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
① 株式	125,169	215,691	90,522	142,880	340,283	197,403
② 債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	125,169	215,691	90,522	142,880	340,283	197,403
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
① 株式	13,843	11,394	△2,449	294	285	△9
② 債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	13,843	11,394	△2,449	294	285	△9
合計	139,013	227,086	88,073	143,174	340,568	197,394

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
売却額(百万円)	1,466	2,592
売却益の合計額(百万円)	319	1,633
売却損の合計額(百万円)	17	55

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	26,196	9,239
その他	71	51
合計	26,267	9,290

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度(平成16年12月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券				
国債・地方債等	799	619	—	—
社債	—	200	—	—
その他	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—
計	799	819	—	—

当連結会計年度(平成17年12月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券				
国債・地方債等	49	689	—	—
社債	—	200	—	—
その他	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—
計	49	889	—	—

## 6 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

当連結会計年度においてその他有価証券について1,150百万円の減損処理を行っております。その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

当連結会計年度においてその他有価証券について1,466百万円の減損処理を行っております。その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループ(当社及び連結子会社)は、通貨関連では為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引を、金利関連では金利先渡取引、金利オプション取引、金利スワップ取引を、商品関連では商品スワップ取引、商品オプション取引、商品先物取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 金利関連のデリバティブ取引については、借入金等の金利変動リスクを一定の範囲に限定する目的で、また、通貨関連のデリバティブ取引については、原料等の輸入及び外貨建社債等による為替変動リスクを一定の範囲に限定する目的で、商品関連のデリバティブ取引については、原料の価格変動リスクを一定の範囲に限定する目的で利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 金利先渡、金利オプション及び金利スワップは貸付金及び借入金の金利変動リスクを、為替予約、通貨オプション及び通貨スワップは原料等の輸入取引及び外貨建社債等に係る為替相場の変動リスクを、商品スワップ、商品オプション及び商品先物は原料の購入取引に係る価格変動リスクをヘッジ対象としております。 デリバティブ取引の実行に当り、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 なお、連結会社間取引をヘッジ対象としている金利スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、市場金利変動、為替変動、原料価格変動のリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行等であるため相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引にかかるリスク管理体制 金利関連、通貨関連、及び商品関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、当社経営戦略会議もしくは連結子会社の取締役会にて承認された「経理規定」等に従っております。</p> <p>(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 「契約額等」については、この金額自体が必ずしもデリバティブ取引によるリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引にかかるリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 同左</p>



2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成16年12月31日現在)

(金利関連)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	3,126	3,126	△17	△17
計		3,126	3,126	△17	△17

(注) ※1. 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

※2. 上記以外の当社グループ(当社及び連結子会社)が利用しているデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

当連結会計年度(平成17年12月31日現在)

(金利関連)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	3,542	3,542	△84	△84
計		3,542	3,542	△84	△84

(注) ※1. 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

※2. 上記以外の当社グループ(当社及び連結子会社)が利用しているデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社が設立したキリンビール厚生年金基金及び連結子会社であるキリンビバレッジ㈱が設立したキリンビバレッジ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年11月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、当連結会計年度に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行ないました。

なお、一部の連結子会社では確定給付型の制度の他、確定拠出型の制度を設けており、また、当社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
イ 退職給付債務(百万円)	△289,956	△238,757
ロ 年金資産(百万円)	196,348	159,886
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	△93,607	△78,870
ニ 未認識年金資産(債務の減額)(百万円)	△1,662	—
ホ 未認識教理計算上の差異(百万円)	43,923	30,283
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	△1,721	△1,941
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)(百万円)	△53,068	△50,528
チ 前払年金費用(百万円)	20,159	21,429
リ 退職給付引当金(ト+チ)(百万円)	△73,227	△71,958

前連結会計年度  
(平成16年12月31日)

当連結会計年度  
(平成17年12月31日)

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 1 同左

2 同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
イ 勤務費用(百万円) (注) 1、2	8,322	7,913
ロ 利息費用(百万円)	8,260	6,656
ハ 期待運用収益(百万円)	△4,602	△4,513
ニ 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	5,209	3,597
ホ 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	△199	△106
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)(百万円)	16,990	13,547
ト 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益(百万円)	△26,162	△536
計	△9,172	13,011

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
(注) 1 厚生年金基金等に対する従業員拠出額を控除しております。	(注) 1 確定給付企業年金等に対する従業員拠出額を控除しております。
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。	2 同左
3 上記の退職給付費用以外に特別退職金912百万円を特別損失「事業構造改善費用」として計上しております。	3 上記の退職給付費用以外に特別退職金2,380百万円を特別損失「事業構造改善費用」として計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	主として2.5%	同左
ハ 期待運用収益率	主として2.5%	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として15年	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として15年	同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
26,492百万円	27,602百万円
繰延資産償却費損金算入限度超過額	繰延資産償却費損金算入限度超過額
8,805	8,405
減価償却費損金算入限度超過額	減価償却費損金算入限度超過額
7,410	7,096
固定資産減損損失	固定資産減損損失
5,054	4,970
固定資産未実現損益	固定資産未実現損益
4,014	3,915
その他	その他
42,164	39,370
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
93,941	91,361
評価性引当額	評価性引当額
△7,623	△13,346
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
86,318	78,015
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△35,850百万円	△80,320百万円
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
△9,327	△9,169
前払年金費用	前払年金費用
△8,204	△8,721
在外会社減価償却費加速償却	在外会社減価償却費加速償却
△3,727	△3,456
その他	その他
△4,972	△6,615
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△62,082	△108,284
繰延税金資産の純額	繰延税金負債の純額
24,235百万円	△30,268百万円
再評価に係る繰延税金資産	再評価に係る繰延税金資産
再評価に係る繰延税金資産	再評価に係る繰延税金資産
5,126百万円	5,126百万円
評価性引当額	評価性引当額
△5,126	△5,126
再評価に係る繰延税金資産合計	再評価に係る繰延税金資産合計
—	—
再評価に係る繰延税金負債	再評価に係る繰延税金負債
再評価に係る繰延税金負債	再評価に係る繰延税金負債
△3,197百万円	△3,197百万円
再評価に係る繰延税金資産(負債)の純額	再評価に係る繰延税金資産(負債)の純額
△3,197百万円	△3,197百万円
(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産—繰延税金資産	流動資産—繰延税金資産
19,919百万円	16,568百万円
固定資産—繰延税金資産	固定資産—繰延税金資産
17,970	15,757
流動負債—その他	流動負債—その他
△16	△151
固定負債—その他	固定負債—繰延税金負債
△13,638	△62,443
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
42.1%	40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.7	2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△2.5	△2.4
住民税均等割等	住民税均等割等
0.3	0.3
連結調整勘定償却額	連結調整勘定償却額
1.3	1.3
評価性引当額	評価性引当額
6.5	5.4
その他	その他
△2.0	△3.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
48.4	44.9

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)						
	酒類 (百万円)	飲料 (百万円)	医薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,053,291	372,392	62,702	166,500	1,654,886	—	1,654,886
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,421	139	—	102,667	105,229	(105,229)	—
計	1,055,713	372,532	62,702	269,168	1,760,115	(105,229)	1,654,886
営業費用	985,992	349,780	50,559	261,301	1,647,634	(102,140)	1,545,494
営業利益	69,721	22,751	12,142	7,866	112,481	(3,089)	109,392
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	868,739	243,781	79,631	277,360	1,469,512	354,277	1,823,790
減価償却費	41,606	13,999	3,199	14,304	73,109	949	74,059
減損損失	—	228	—	12,190	12,419	—	12,419
資本的支出	25,884	17,587	4,823	14,639	62,934	8,004	70,938

	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)						
	酒類 (百万円)	飲料 (百万円)	医薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,019,347	380,177	67,605	165,118	1,632,249	—	1,632,249
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,158	122	—	114,275	117,556	(117,556)	—
計	1,022,505	380,299	67,605	279,394	1,749,805	(117,556)	1,632,249
営業費用	946,839	360,929	53,357	274,975	1,636,101	(115,560)	1,520,540
営業利益	75,666	19,370	14,248	4,419	113,704	(1,995)	111,708
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	943,030	250,672	99,251	252,927	1,545,881	391,984	1,937,866
減価償却費	39,052	16,258	3,470	11,219	70,000	1,001	71,002
減損損失	53	—	—	31	85	—	85
資本的支出	19,227	20,614	7,099	11,671	58,612	9,560	68,173

- (注) 1 事業区分は、製品の種類、性質により区分しております。  
 2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
酒類	ビール、発泡酒、新ジャンル、洋酒他
飲料	清涼飲料、その他の飲料
医薬	医薬品
その他	エンジニアリング、物流、花卉他

- 3 前連結会計年度の営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,050百万円であり、主なものは親会社の新規事業開発費及び基礎技術の研究開発費であります。
- 4 当連結会計年度の営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,982百万円であり、主なものは基礎技術の研究開発費であります。
- 5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立資産）及び管理部門に係る資産等であり、その金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 445,102百万円

当連結会計年度 500,805百万円

- 6 「会計処理の変更」に記載のとおり、当社は、当連結会計年度より、不動産賃貸収入を売上高に不動産賃貸原価を売上原価に計上する方法に変更しております。

なお、この変更に伴い、従来、「消去又は全社」の営業費用に含めて計上していた不動産事業に係る新規事業開発費（当連結会計年度873百万円）は不動産事業の営業費用として「その他の事業」セグメントに計上しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度においては「その他の事業」セグメントの売上高が5,604百万円、営業費用が4,688百万円それぞれ多く計上され、営業利益が916百万円増加しております。なお、他の事業セグメントの損益に与える影響は軽微であり、また、セグメント情報の資産に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)					
	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,442,288	156,814	55,783	1,654,886	—	1,654,886
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,052	1,222	1,647	4,922	(4,922)	—
計	1,444,340	158,037	57,431	1,659,809	(4,922)	1,654,886
営業費用	1,358,675	134,261	53,555	1,546,491	(997)	1,545,494
営業利益	85,665	23,775	3,876	113,317	(3,925)	109,392
II 資産	1,016,145	302,101	71,301	1,389,548	434,241	1,823,790

	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)					
	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,415,790	158,924	57,533	1,632,249	—	1,632,249
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,326	1,103	1,846	5,276	(5,276)	—
計	1,418,117	160,028	59,380	1,637,525	(5,276)	1,632,249
営業費用	1,335,976	133,287	54,847	1,524,111	(3,571)	1,520,540
営業利益	82,141	26,740	4,532	113,414	(1,705)	111,708
II 資産	1,016,667	343,381	94,655	1,454,703	483,162	1,937,866

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度を考慮して区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

地域区分	主要な国又は地域
アジア・オセアニア	東アジア、東南アジア、オセアニア諸国
その他	アメリカ合衆国、ヨーロッパ諸国

3 消去又は全社の項目に含めた金額及び主な内容は、「1 事業の種類別セグメント情報」の「注3、4及び5」と同一であります。

4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当社は、当連結会計年度より、不動産賃貸収入を売上高に不動産賃貸原価を売上原価に計上する方法に変更しております。

なお、この変更に伴い、従来、「消去又は全社」の営業費用に含めて計上していた不動産事業に係る新規事業開発費（当連結会計年度873百万円）は不動産事業の営業費用として「日本」セグメントに計上しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「日本」セグメントの売上高が4,624百万円、営業費用が3,847百万円それぞれ多く計上され、営業利益が777百万円増加しております。なお、セグメント情報の資産に与える影響はありません。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		
	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	160,999	57,687	218,687
II 連結売上高(百万円)	—	—	1,654,886
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.7	3.5	13.2

	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	163,036	59,100	222,136
II 連結売上高(百万円)	—	—	1,632,249
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.0	3.6	13.6

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

地域区分	主要な国又は地域
アジア・オセアニア	東アジア、東南アジア、オセアニア諸国
その他	アメリカ合衆国、ヨーロッパ諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

重要性のある取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

重要性のある取引がないため、記載を省略しております。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	888円65銭	1株当たり純資産額	1,016円74銭
1株当たり当期純利益金額	50円58銭	1株当たり当期純利益金額	53円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
当期純利益(百万円)	49,099	51,263
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与(百万円))	242 (242)	260 (260)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	48,856	51,002
普通株式の期中平均株式数(千株)	965,997	958,116

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>当社は、平成17年3月7日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応して、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行するため、商法第211条ノ3第1項第2号及び当社定款の規定に基づく自己株式取得を決議し、平成17年3月8日に自己株式の公開買付けを行いました。この公開買付けにより取得した自己株式は9,000,000株(取得価額の総額9,945百万円)であります。</p>	

## ⑤ 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
麒麟麦酒株式会社 (注1)	麒麟麦酒株式会社 第5回無担保社債	平成13年 10月23日	69,900	69,900 (69,900)	0.55	なし	平成18年 10月20日
麒麟麦酒株式会社	麒麟麦酒株式会社 第6回無担保社債	平成14年 3月19日	40,000	40,000	1.20	なし	平成21年 3月19日
LION NATHAN LTD. (注2)(注3)	在外子会社私募債 (米ドル建)	平成12年 2月28日	23,943 (200,000 千米ドル)	25,874 (200,000 千米ドル)	8.65	なし	平成20年 2月28日 ～ 平成24年 2月28日
LION NATHAN LTD. (注3)	在外子会社私募債 (米ドル建)	平成15年 8月28日	24,682 (200,000 千米ドル)	26,672 (200,000 千米ドル)	4.53	なし	平成27年 8月28日
LION NATHAN LTD. (注3)	在外子会社私募債 (米ドル建)	平成15年 8月28日	13,039 (100,000 千米ドル)	13,694 (100,000 千米ドル)	3.76	なし	平成22年 8月28日
合計 (注1)	—	—	171,564	176,141 (69,900)	—	—	—

- (注) 1 ( )内書は1年以内の償還予定額であります。  
 2 在外子会社であるLION NATHAN LTD.の発行しているものを集約しております。  
 3 外国において発行したものであるため外貨建の金額を付記しております。  
 4 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
69,900	—	5,174	45,174	18,869

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限 (平成年月日)
短期借入金	9,381	6,387	0.74	—
1年以内に返済予定の長期借入金	15,501	11,882	4.37	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	67,119	54,236	4.71	19.1.20~28.7.1
その他の有利子負債				
流動負債(その他)(注1)	21	18	6.81	—
固定負債(その他)(注1)(注2)	164	293	6.24	18.12.31~33.12.31
受入保証金(注3)	61,842	61,017	1.00	—
合計	154,030	133,835	—	—

- (注) 1 連結子会社におけるファイナンス・リース債務であります。  
 2 連結子会社の決算日(9月30日)が連結決算日と異なるため、返済期限が連結決算日より1年以内であるものが含まれております。  
 3 現金担保として差入を受けたものであり、返済期限は設定されておられません。  
 4 平均利率は期中平均残高により算定しております。  
 5 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	15,118	28,310	10,164	60
その他の有利子負債	74	75	52	3

- 6 上記の他、金融商品に係る会計基準に則り時価評価した預り建設協力金(連結貸借対照表計上額11,784百万円)があります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		158,611		147,578	
2 受取手形		931		535	
3 売掛金		187,002		185,191	
4 商品		4,584		4,038	
5 製品		6,665		6,844	
6 半製品		6,992		8,252	
7 原材料		9,099		10,738	
8 容器		2,351		2,009	
9 貯蔵品		214		217	
10 前渡金		284		416	
11 繰延税金資産		12,970		11,121	
12 関係会社短期貸付金		—		16,291	
13 未収入金		15,020		—	
14 その他		15,795		8,675	
貸倒引当金		△3,539		△1,692	
流動資産合計		416,985	29.4	400,217	26.5
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1)建物	※1,2	284,500		288,922	
減価償却累計額		△162,890	121,610	△170,523	118,398
(2)構築物	※2	62,874		63,077	
減価償却累計額		△45,061	17,812	△46,167	16,909
(3)機械及び装置	※2	428,664		436,638	
減価償却累計額		△320,952	107,712	△331,521	105,116
(4)運搬具		2,561		2,559	
減価償却累計額		△2,250	310	△2,290	268
(5)工具、器具及び備品		44,122		47,371	
減価償却累計額		△34,489	9,633	△35,863	11,507
(6)土地	※1		99,618		99,429
(7)建設仮勘定			17,160		13,449
有形固定資産合計		373,857	26.4	365,079	24.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1)借地権			467		433
(2)商標権			267		173
(3)施設利用権			4,248		5,297
無形固定資産合計			4,983	0.3	5,904
3 投資その他の資産					
(1)投資有価証券			251,236		341,229
(2)関係会社株式			262,163		289,484
(3)出資金			241		223
(4)関係会社出資金			11,907		16,645
(5)長期貸付金			612		540
(6)従業員長期貸付金			4		3
(7)関係会社長期貸付金			18,166		15,364
(8)破産更生債権等			4,040		4,280
(9)保険積立資産			36,447		37,148
(10)差入保証金			12,015		11,314
(11)信託土地建物			3,361		3,201
(12)前払年金費用			20,143		21,214
(13)その他			6,186		5,792
貸倒引当金			△4,575		△ 5,132
投資その他の資産合計			621,952	43.9	741,313
固定資産合計			1,000,793	70.6	1,112,297
資産合計			1,417,778	100.0	1,512,515

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1			780		716	
2			28,973		31,904	
3			9,800		5,000	
4			64,583		64,589	
5			—		70,000	
6			112,058		102,388	
7			18,064		15,005	
8			9,212		4,870	
9			6,541		12,796	
10			37,292		38,279	
11			48,858		26,888	
12			1,309		1,035	
13			5,375		5,107	
			流動負債合計	24.1	378,582	25.0
II 固定負債						
1			110,000		40,000	
2			20,000		23,000	
3			6,055		3,750	
4			6,350		54,877	
5			62,199		61,392	
6			580		675	
7			5,157		3,643	
8			—		786	
9	※1		63,270		62,131	
10			24,957		23,733	
			固定負債合計	21.1	273,989	18.1
			負債合計	45.2	652,571	43.1
(資本の部)						
I 資本金						
	※3		102,045	7.2	102,045	6.8
II 資本剰余金						
1			70,868		70,868	
2						
			自己株式処分差益		130	
			資本剰余金合計	5.0	70,999	4.7
III 利益剰余金						
1			25,511		25,511	
2						
			(1) 特別償却準備金		693	
			(2) 固定資産圧縮積立金		13,028	
			(3) 配当引当積立金		6,450	
			(4) 別途積立金		470,367	
3			当期未処分利益		80,096	
			利益剰余金合計	39.9	596,148	39.4
IV その他有価証券評価差額金						
			51,932	3.7	115,840	7.7
V 自己株式						
	※4		△14,455	△1.0	△25,090	△1.7
			資本合計	54.8	859,943	56.9
			負債及び資本合計	100.0	1,512,515	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			956,969	100.0	935,621	100.0
II 売上原価						
1 商品製品期首たな卸高		12,109			11,250	
2 当期製品製造原価		203,390			205,507	
3 当期商品製品仕入高		44,833			38,931	
4 酒税		417,787			386,822	
5 不動産事業原価		—			3,604	
合計		678,121			646,116	
6 他勘定振替高	※1	4,691			4,768	
7 商品製品期末たな卸高		11,250	662,179	69.2	10,882	630,464
売上総利益			294,789	30.8	305,156	32.6
III 販売費及び一般管理費	※2,3		241,844	25.3	247,001	26.4
営業利益			52,945	5.5	58,154	6.2
IV 営業外収益						
1 受取利息		677			1,059	
2 有価証券利息		3			0	
3 受取配当金		13,807			14,984	
4 不動産賃貸料		3,341			896	
5 その他		1,901	19,731	2.1	4,001	20,943
V 営業外費用						
1 支払利息		1,315			1,279	
2 社債利息		866			865	
3 製品廃棄損		868			1,788	
4 貸倒引当金繰入額		522			694	
5 土地買戻損失引当金繰入額		187			—	
6 その他		2,118	5,879	0.6	1,953	6,580
経常利益			66,797	7.0	72,517	7.8
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※4	1,264			1,272	
2 貸倒引当金戻入益		241			2,152	
3 投資有価証券売却益		296			1,614	
4 関係会社株式売却益		—			33	
5 厚生年金基金代行部分返上益		26,162	27,965	2.9	—	5,072

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VII 特別損失					
1 固定資産廃棄損	※5	4,443		3,456	
2 固定資産売却損	※6	16		17	
3 減損損失	※8	10,338		—	
4 投資有価証券評価損		1,144		1,465	
5 投資有価証券売却損		17		36	
6 関係会社株式評価損		1,553		306	
7 関係会社債権貸倒 引当金繰入額		830		—	
8 関係会社株式売却損		—		122	
9 債務保証損失引当金 繰入額		—	18,345	786	6,190
			1.9		0.7
税引前当期純利益			76,417		71,398
			8.0		7.6
法人税、住民税 及び事業税		20,600		21,000	
法人税等調整額		15,332	35,932	6,512	27,512
			3.8		2.9
当期純利益			40,485		43,886
			4.2		4.7
前期繰越利益			40,983		42,907
中間配当額			6,280		6,696
当期末処分利益			75,188		80,096



製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 原材料費	※1	125,557	61.4	133,960	64.3
II 労務費		18,226	8.9	17,724	8.5
III 経費		60,623	29.7	56,807	27.2
当期総製造費用		204,407	100.0	208,492	100.0
期首半製品たな卸高	※2	8,167		6,992	
計		212,574		215,484	
他勘定振替高		2,192		1,724	
期末半製品たな卸高		6,992		8,252	
当期製品製造原価		203,390		205,507	

(注) ※1 主なものは、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費(百万円)	24,575	22,899

※2 主として自製原材料循環分であります。

(原価計算の方法)

主要製品であるビール・発泡酒・新ジャンル・清涼発泡飲料の原価計算は、ビール・発泡酒・新ジャンル・清涼発泡飲料液1ℓ当りの原価を算出する醸造工程と、ビール・発泡酒・新ジャンル・清涼発泡飲料液を容器に充填・箱詰を行う仕上工程、並びに樽詰工程に分割する工程別総合原価計算を採用しております。

同じく主要製品である医薬品の原価計算は、組別工程別総合原価計算を採用しております。

その他酒類・清涼飲料の原価計算は、単純総合原価計算を採用しております。

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月30日現在)	当事業年度 (平成18年3月30日現在)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	
I 当期未処分利益		75,188		80,096
II 任意積立金取崩額				
1 特別償却準備金取崩額		113	188	
2 固定資産圧縮積立金 取崩額		898      1,011	249	438
合計		76,200		80,535
III 利益処分額				
1 配当金		6,761	7,172	
2 役員賞与金 (うち監査役分)		128 (11)	177 (12)	
3 任意積立金				
特別償却準備金		402	569	
別途積立金		26,000      33,293	24,000	31,919
IV 次期繰越利益		42,907		48,615

- (注) 1. 平成17年9月12日に、6,696,667,502円(1株につき7円)の中間配当を実施いたしました。  
 2. 「特別償却準備金」の取崩と積立及び「固定資産圧縮積立金」の取崩は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定しておりま す。) 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品・製品・半製品 …総平均法による原価法 (2) 原材料・容器・貯蔵品 …移動平均法による原価法	(1) 商品・製品・半製品 同左 (2) 原材料・容器・貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 …定率法(平成10年4月1日以降 取得の建物(建物付属設備を除 く)については、定額法によっ ております。) (2) 無形固定資産 …定額法  耐用年数については、法人税法に 規定する方法と同一の基準によっ ております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左  同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上しており ます。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当事業年度末における退職給付債務 及び年金資産の見込額に基づき計上 しております。 過去勤務債務は、その発生時にお ける従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数(15年)による定額法に より費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度 の発生時における従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数(15年) による定額法により按分した額を、 それぞれ発生の翌事業年度から費用 処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当事業年度末における退職給付債務 及び年金資産の見込額に基づき計上 しております。 数理計算上の差異は、各事業年度 の発生時における従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数(15年) による定額法により按分した額を、 それぞれ発生の翌事業年度から費用 処理しております。

	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社が設立したキリンビール厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年11月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>当社はこれに伴い、代行部分に係る退職給付債務を国への返還相当額(最低責任準備金)まで修正し、その差額を損益に計上するとともに、代行部分に対応する未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を損益処理しております。</p> <p>この結果、厚生年金基金代行部分返上益26,162百万円を特別利益に計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金          役員の退職慰労金支給に備えるため、当社所定の基準による期末要支給見込額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 土地買戻損失引当金          平成10年9月に財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地について、土地価格の下落の状況に鑑み、売戻し権が行使される可能性が高いため、買戻しによる損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社が設立したキリンビール厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年11月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年9月8日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金          同左</p> <p>(4) 土地買戻損失引当金          同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金          債務保証の履行による損失に備えるため、被債務保証会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等については、要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>①ヘッジ手段 為替予約等 ヘッジ対象 外貨建債権債務、外貨建予定取引</p> <p>②ヘッジ手段 金利スワップ等 ヘッジ対象 貸付金、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として外貨建債権債務及び外貨建予定取引に係る為替相場の変動リスクの軽減、貸付金及び借入金に係る金利変動リスクの軽減を目的としてデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日以後に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は10,338百万円減少しております。 なお、減損損失累計額につきましては、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(不動産事業に係わる会計処理) 従来、不動産事業に係わる損益については、不動産賃貸収入から不動産賃貸原価を控除した額を営業外収益の「不動産賃貸料」に計上しておりましたが、当事業年度より、不動産賃貸収入を売上高に、不動産賃貸原価を売上原価に計上する方法へ変更しております。 なお、当社社屋の一部賃貸等不動産事業以外の賃貸収入については、従来どおり営業外収益の「不動産賃貸料」に計上しております。 この変更は、工場跡地開発による商業施設の開業等により、不動産事業の金額的重要性が増し、かつ、不動産事業の安定が中長期的に見込まれることとなったことから、経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ売上高は5,604百万円、売上原価は3,604百万円それぞれ多く計上され、売上総利益、営業利益はそれぞれ2,000百万円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に対する影響はありません。 (未認識年金資産) 「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が、平成16年10月1日以後に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>関係会社短期借入金は、重要性が増したため、当事業年度においては「関係会社短期借入金」として区分掲記しております。なお、前事業年度は流動負債の「短期借入金」に10,000百万円含まれております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記していました「ギフト券損益」(当事業年度11百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となりましたので、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記していました「為替差損」(当事業年度338百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となりましたので、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 関係会社短期貸付金は、重要性が増したため、当事業年度においては「関係会社短期貸付金」として区分掲記しております。なお、前事業年度は流動資産の「その他」に12,123百万円含まれております。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記していました「未収入金」(当事業年度5,101百万円)は、重要性が減少したため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
※1	担保資産及び担保付債務	※1	担保資産及び担保付債務
	担保資産		担保資産
	建物 884 百万円		建物 820 百万円
	土地 439		土地 439
	担保付債務		担保付債務
	受入保証金 2,296 百万円		受入保証金 2,296 百万円
※2	国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額	※2	国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額
	建物 0 百万円		建物 0 百万円
	構築物 35		構築物 35
	機械及び装置 250		機械及び装置 299
	合計 286		合計 335
※3	授権株式数 普通株式 1,732,026,000株 発行済株式総数 普通株式 984,508,387株	※3	授権株式数 普通株式 1,732,026,000株 発行済株式総数 普通株式 984,508,387株
※4	自己株式数 普通株式 18,576,981株	※4	自己株式数 普通株式 28,173,156株
5	売掛金、未収入金、流動資産「その他」等の各科目には関係会社に対するものが合計18,436百万円、買掛金、未払金、未払費用等の各科目には合計21,460百万円それぞれ含まれております。	5	売掛金、未収入金、流動資産「その他」等の各科目には関係会社に対するものが合計7,228百万円、買掛金、未払金、未払費用等の各科目には合計18,027百万円それぞれ含まれております。
6	保証債務	6	保証債務
(1)	関係会社の銀行借入等 に対する保証	(1)	関係会社の銀行借入等 に対する保証
	Kirin Agribio EC B.V. 600百万円 (4,238千ユーロ)		Kirin Agribio EC B.V. 592百万円 (4,238千ユーロ)
	その他(10件) 2,060百万円 (うち外貨建 1,388百万円 (8,583千米ドル 100,400千台湾ドル 1,200千ユーロ))		その他(8件) 893百万円 (うち外貨建 551百万円 (2,086千米ドル 59,600千台湾ドル 650千ユーロ))
(2)	従業員住宅資金の 銀行借入に対する 保証	(2)	従業員住宅資金の 銀行借入に対する 保証
	9,431 百万円		8,197 百万円
(3)	取引先の銀行借入 等に対する保証	(3)	取引先の銀行借入 等に対する保証
	マリネット株 1,181 百万円 その他(1件) 79 百万円		124 百万円 (3件)
	合計 13,352 百万円		合計 9,808 百万円
	上記金額には保証類似行為558百万円を含めております。		上記金額には保証類似行為239百万円を含めております。
7	配当制限	7	配当制限
	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は51,932百万円であります。		商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は115,840百万円であります。



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																								
※1 他勘定振替高の内容 主として、商品製品の内部消費に伴う、販売費及び一般管理費他への振替であります。	※1 他勘定振替高の内容 同左																																								
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売奨励金</td><td style="text-align: right;">57,438百万円</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">21,095</td></tr> <tr><td>広告費</td><td style="text-align: right;">35,188</td></tr> <tr><td>給料・賃金及び賞与</td><td style="text-align: right;">37,054</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,519</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">8,826</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,574</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">26,265</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">897</td></tr> </table> なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は約69%であります。	販売奨励金	57,438百万円	運搬費	21,095	広告費	35,188	給料・賃金及び賞与	37,054	退職給付費用	8,519	役員退職慰労引当金繰入額	142	福利厚生費	8,826	減価償却費	2,574	研究開発費	26,265	貸倒引当金繰入額	897	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">61,631百万円</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">20,742</td></tr> <tr><td>広告費</td><td style="text-align: right;">35,923</td></tr> <tr><td>給料・賃金及び賞与</td><td style="text-align: right;">35,959</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,821</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">8,532</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,477</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">26,606</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> </table> なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は約67%であります。	販売促進費	61,631百万円	運搬費	20,742	広告費	35,923	給料・賃金及び賞与	35,959	退職給付費用	6,821	役員退職慰労引当金繰入額	95	福利厚生費	8,532	減価償却費	2,477	研究開発費	26,606	貸倒引当金繰入額	138
販売奨励金	57,438百万円																																								
運搬費	21,095																																								
広告費	35,188																																								
給料・賃金及び賞与	37,054																																								
退職給付費用	8,519																																								
役員退職慰労引当金繰入額	142																																								
福利厚生費	8,826																																								
減価償却費	2,574																																								
研究開発費	26,265																																								
貸倒引当金繰入額	897																																								
販売促進費	61,631百万円																																								
運搬費	20,742																																								
広告費	35,923																																								
給料・賃金及び賞与	35,959																																								
退職給付費用	6,821																																								
役員退職慰労引当金繰入額	95																																								
福利厚生費	8,532																																								
減価償却費	2,477																																								
研究開発費	26,606																																								
貸倒引当金繰入額	138																																								
※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は26,265百万円であります。	※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は26,606百万円であります。																																								
※4 固定資産売却益 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,225百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,264</td></tr> </table>	土地	1,225百万円	その他	39	合計	1,264	※4 固定資産売却益 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,247百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,272</td></tr> </table>	土地	1,247百万円	その他	25	合計	1,272																												
土地	1,225百万円																																								
その他	39																																								
合計	1,264																																								
土地	1,247百万円																																								
その他	25																																								
合計	1,272																																								
※5 固定資産廃棄損 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,416百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,258</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">768</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">4,443</td></tr> </table>	建物	2,416百万円	機械及び装置	1,258	その他	768	合計	4,443	※5 固定資産廃棄損 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,939百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,020</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">496</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,456</td></tr> </table>	建物	1,939百万円	機械及び装置	1,020	その他	496	合計	3,456																								
建物	2,416百万円																																								
機械及び装置	1,258																																								
その他	768																																								
合計	4,443																																								
建物	1,939百万円																																								
機械及び装置	1,020																																								
その他	496																																								
合計	3,456																																								
※6 固定資産売却損 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> </table>	土地	11百万円	その他	5	合計	16	※6 固定資産売却損 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	10百万円	その他	6	合計	17																												
土地	11百万円																																								
その他	5																																								
合計	16																																								
工具、器具及び備品	10百万円																																								
その他	6																																								
合計	17																																								
7 受取配当金には関係会社に対するものが10,521百万円含まれております。 受取利息、不動産賃貸料等の各科目には関係会社に対するものが合計1,518百万円、営業外費用「その他」等の各科目には合計769百万円それぞれ含まれております。	7 受取配当金には関係会社に対するものが11,806百万円含まれております。 受取利息、不動産賃貸料等の各科目には関係会社に対するものが合計1,126百万円、営業外費用「その他」等の各科目には合計577百万円それぞれ含まれております。																																								

前事業年度  
(自 平成16年1月1日  
至 平成16年12月31日)

当事業年度  
(自 平成17年1月1日  
至 平成17年12月31日)

※8 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。

用途	場所	種類
賃貸用資産	東京都渋谷区	土地・建物
賃貸用資産	東京都墨田区	土地・建物他
賃貸用資産	神奈川県横浜市	土地
遊休資産 (旧専用線引込用地)	栃木県塩谷郡	土地
遊休資産 (旧大麦圃場用地)	福岡県甘木市	土地

当社は、投資の意思決定単位である事業別（事業部、社内カンパニー）に資産のグルーピングを行いました。なお、不動産事業については物件別にグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを行い、本社・厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

その結果、不動産事業における一部の賃貸用資産については帳簿価額に比し著しく時価が下落していること及び賃料水準が低下していることから、また、遊休資産については帳簿価額に比し著しく時価が下落していることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（10,338百万円、うち土地9,911百万円、建物233百万円、その他193百万円）として特別損失に計上しております。なお、資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については主として不動産鑑定士の「不動産調査報告書」による評価額を、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び 装置	152	88	64	機械及び 装置	146	100	46
運搬具	14	11	2	運搬具	7	6	0
工具、器具 及び備品	5,316	3,813	1,503	工具、器具 及び備品	2,793	2,123	670
合計	5,483	3,913	1,569	合計	2,947	2,229	717
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 1,027百万円				1年内 409百万円			
1年超 620百万円				1年超 345百万円			
合計 1,648百万円				合計 755百万円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 1,468百万円				支払リース料 1,084百万円			
減価償却費相当額 1,353百万円				減価償却費相当額 992百万円			
支払利息相当額 86百万円				支払利息相当額 47百万円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額から維持管理費用控除後の金額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 137百万円				1年内 91百万円			
1年超 175百万円				1年超 83百万円			
合計 313百万円				合計 174百万円			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成16年12月31日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	101,766	248,889	147,122
関連会社株式	86,075	93,159	7,083

当事業年度(平成17年12月31日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	101,766	240,992	139,225
関連会社株式	112,484	165,706	53,221

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> 繰延税金資産 退職給付引当金損金算入限度超過額 22,855百万円 繰延資産償却費損金算入限度超過額 7,799 減価償却費損金算入限度超過額 5,362 その他 32,288 繰延税金資産小計 68,305 評価性引当額 △8,426 繰延税金資産合計 59,878  繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △35,643百万円 固定資産圧縮積立金 △8,942 前払年金費用 △8,198 その他 △474 繰延税金負債合計 △53,258  繰延税金資産の純額 6,619百万円	<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> 繰延税金資産 退職給付引当金損金算入限度超過額 23,690百万円 繰延資産償却費損金算入限度超過額 7,350 減価償却費損金算入限度超過額 5,081 その他 30,259 繰延税金資産小計 66,380 評価性引当額 △12,487 繰延税金資産合計 53,893  繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △79,506百万円 固定資産圧縮積立金 △8,770 前払年金費用 △8,634 その他 △737 繰延税金負債合計 △97,648  繰延税金負債の純額 △43,755百万円
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</b> 法定実効税率 42.1% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △5.2 試験研究費税額控除 △2.3 評価性引当額 11.0 その他 △1.0 税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.0	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △5.5 試験研究費税額控除 △2.7 評価性引当額 5.7 その他 △1.8 税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.5

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	803円60銭	1株当たり純資産額	899円02銭
1株当たり当期純利益金額	41円76銭	1株当たり当期純利益金額	45円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
当期純利益(百万円)	40,485	43,886
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金(百万円))	128 (128)	177 (177)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	40,356	43,708
普通株式の期中平均株式数(千株)	966,180	958,117

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>当社は、平成17年3月7日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応して、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行するため、商法第211条ノ3第1項第2号及び当社定款の規定に基づく自己株式取得を決議し、平成17年3月8日に自己株式の公開買付けを行いました。この公開買付けにより取得した自己株式は9,000,000株(取得価額の総額9,945百万円)であります。</p>	

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	49,267	78,828
		(株)ミレアホールディングス	10,514	21,345
		旭硝子(株)	12,731,634	19,390
		三菱商事(株)	6,581,896	17,178
		三菱倉庫(株)	7,415,838	14,727
		三菱地所(株)	3,987,548	9,769
		(株)ニコン	3,760,865	6,998
		日本郵船(株)	6,592,898	5,327
		三菱重工業(株)	8,474,000	4,406
		三菱マテリアル(株)	5,195,062	3,132
		新日本石油(株)	3,323,775	3,041
		三菱レイヨン(株)	3,012,300	2,349
		三菱瓦斯化学(株)	2,037,340	2,271
		三菱電機(株)	1,799,891	1,502
		(株)三菱ケミカルホールディングス	1,834,869	1,363
		三菱自動車工業(株)	5,000,000	1,225
		(株)みずほフィナンシャルグループ	9,103	8,520
		コカ・コーラ セントラル ジャパン(株)	4,205	4,205
		味の素(株)	3,099,329	3,740
		(株)伊勢丹	1,264,000	3,178
		ANHEUSER-BUSCH COMPANIES, INC.	381,652	1,935
		キューピー(株)	1,326,113	1,393
		千代田化工建設(株)	471,500	1,277
		凸版印刷(株)	801,000	1,103

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)広島銀行	1,409,847	1,074
		第一三共(株)	471,900	1,073
		日本碍子(株)	600,000	1,052
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	2,126,566	10,739
		東海旅客鉄道(株)	2,537	2,866
		(株)菱食	680,612	2,191
		(株)帝国ホテル	300,000	2,100
		(株)シーエーシー	1,040,000	1,518
		(株)オリエンタルランド	170,000	1,093
		SOCIÉTÉ IMMOBILIÈRE ET FINANCIÈRE POUR L'ALIMENTATION	71,000	70,657
		宇宙通信(株)	20,000	2,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ第十一回第十一種優先株式 その他(264銘柄)	2,000 36,128,142	2,000 24,595
		計		122,187,206

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	出資証券(6銘柄)	7,514口	23
		その他(5銘柄)	21千米ドル 80千豪ドル 18百万円	28
計		—	51	



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	284,500	5,886	1,464	288,922	170,523	8,692	118,398
構築物	62,874	805	601	63,077	46,167	1,559	16,909
機械及び装置	428,664	16,167	8,193	436,638	331,521	18,160	105,116
運搬具	2,561	66	68	2,559	2,290	90	268
工具、器具 及び備品	44,122	5,610	2,361	47,371	35,863	3,255	11,507
土地	99,618	3,167	3,356	99,429	—	—	99,429
建設仮勘定	17,160	29,603	33,315	13,449	—	—	13,449
有形固定資産計	939,501	61,307	49,361	951,447	586,368	31,759	365,079
無形固定資産							
借地権	—	—	—	433	—	—	433
商標権	—	—	—	428	254	92	173
施設利用権	—	—	—	10,623	5,326	568	5,297
無形固定資産計	—	—	—	11,485	5,580	660	5,904
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 建物・構築物・機械及び装置の当期増加額の主なものは、福岡工場 ビール・発泡酒製造設備の一部撤去・新設(7,526百万円)、高崎医薬工場 医薬製造設備の増設(3,228百万円)、栃木工場 ビール・発泡酒製造設備の整備(1,874百万円)であります。
- 2 土地の当期増加額の主なものは、尼崎工場跡地仮換地買戻(3,165百万円)であります。
- 3 土地の当期減少額の主なものは、尼崎工場跡地仮換地売却(3,165百万円)であります。
- 4 建設仮勘定の当期増加額(当期中の各資産科目への振替額を除く)の主なものは、北陸工場 清涼飲料製造設備の新設(1,159百万円)であります。
- 5 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金	(百万円)	102,045	—	—	102,045
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(984,508,387)	(—)	(—)	(984,508,387)
	普通株式 (百万円)	102,045	—	—	102,045
	計 (株)	(984,508,387)	(—)	(—)	(984,508,387)
	計 (百万円)	102,045	—	—	102,045
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	70,868	—	—	70,868
	その他資本剰余金				
	自己株式処分差益 (百万円)	116	14	—	130
計 (百万円)	70,984	14	—	70,999	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	25,511	—	—	25,511
	任意積立金				
	特別償却準備金 (百万円)	403	402	113	693
	固定資産圧縮積立金 (百万円)	13,927	—	898	13,028
	配当引当積立金 (百万円)	6,450	—	—	6,450
	別途積立金 (百万円)	444,367	26,000	—	470,367
	計 (百万円)	490,660	26,402	1,011	516,051

- (注) 1 当期末における自己株式は28,173,156株であります。  
 2 その他資本剰余金の当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。  
 3 任意積立金の当期増加額および当期減少額は、すべて前期利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	8,115	1,778	67	(※) 3,000	6,825
役員退職慰労引当金	580	95	—	—	675
土地買戻損失引当金	5,157	—	1,514	—	3,643
債務保証損失引当金	—	786	—	—	786

- (注) ※ 当期減少額(その他)は、一般債権に対する貸倒引当金の洗替えによる取崩額870百万円、債権の回収による取崩額159百万円、相手先の財務内容改善等による取崩額1,971百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成17年12月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次の通りであります。

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	82
預金	
当座預金・普通預金	24,495
譲渡性預金	100,000
定期預金	23,000
小計	147,495
合計	147,578

② 受取手形

相手先	金額(百万円)
(株)福井商事	132
(株)マルサカ商事	71
(株)宮崎商店	65
倉松酒販(株)	55
(株)金澤商店	41
その他	168
合計	535

決済期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年1月期日のもの	531
2月  "	0
3月以降期日のもの	3
合計	535

③ 売掛金

相手先	金額(百万円)
明治屋商事(株)	23,703
国分(株)	23,622
日本酒類販売(株)	10,222
アルフレッサ(株)	8,906
(株)リョーショクリカー	8,355
その他	110,382
合計	185,191

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

摘要	金額(百万円)
前期繰越高	187,002
当期発生高	969,998
当期回収高	971,809
次期繰越高	185,191
回収率(%)	84%
平均滞留期間(日)	69日

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

2 回収率、平均滞留期間の算出方法は次のとおりであります。

回収率 = 当期回収高 ÷ (前期繰越高 + 当期発生高)

平均滞留期間 =  $\frac{\text{前期繰越高} + \text{次期繰越高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{12} \times 30 \text{日}$

④ たな卸資産

(a) 商品

品目	金額(百万円)
酒類	3,621
医薬	361
その他	55
合計	4,038

## (b) 製品

品目	金額(百万円)
酒類	5,715
医薬	1,064
その他	64
合計	6,844

## (c) 半製品

品目	金額(百万円)
酒類	7,246
医薬	976
その他	29
合計	8,252

## (d) 原材料

品目	金額(百万円)
酒類原料	
大麦	3,228
麦芽	1,311
ホップ	3,492
米及び澱粉	300
その他	207
小計	8,539
酒類材料	
貼紙	140
缶	103
王冠	54
その他	729
小計	1,027
医薬	1,130
その他	40
合計	10,738

## (e) 容器

品目	金額(百万円)
ビール・発泡酒びん	574
ビール・発泡酒箱	1,435
合計	2,009

## (f) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
製造用品	85
販売用品	13
その他	118
合計	217

## ⑤ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	
LION NATHAN LTD.	99,311
キリンディスティラリー(株)	13,959
KIRIN HOLDINGS, INC.	8,670
The Coca-Cola Bottling Company of Northern New England, Inc.	7,796
武田キリン食品(株)	7,093
その他(43社)	37,612
小計	174,441
関連会社株式	
SAN MIGUEL CORPORATION	99,574
近畿コカ・コーラボトリング(株)	6,624
米久(株)	6,285
KIRIN-AMGEN, INC.	1,008
その他(12社)	1,550
小計	115,042
合計	289,484

## ⑥ 支払手形

相手先	金額(百万円)
(株)果香	151
アイエスピー・ジャパン(株)	72
日機装(株)	43
(株)レッグス	40
市川甚商事(株)	39
その他	370
合計	716

## 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年1月期日のもの	354
2月 "	320
3月 "	41
合計	716

## ⑦ 買掛金

相手先	金額(百万円)
大和製罐(株)	5,504
ユニバーサル製缶(株)	4,966
東洋製罐(株)	4,068
三菱商事(株)	3,557
キリンディスティラリー(株)	1,665
その他	12,142
合計	31,904

## ⑧ 未払酒税

区分	金額(百万円)
酒税未払額	102,388

⑨ 社 債

銘柄	金額(百万円)	償還期限
第5回無担保社債 (注)	70,000 (70,000)	平成18年10月20日
第6回無担保社債	40,000	平成21年3月19日
合計 (注)	110,000 (70,000)	—

(注) ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

⑩ 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	205,445
年金資産	△137,941
未認識数理計算上の差異	△27,326
前払年金費用	21,214
合計	61,392

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満の数を表示した株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額(消費税を含む)
株券喪失登録に伴う手数料	喪失登録申請1件につき 10,000円(消費税別) 喪失登録株券1枚につき 500円(消費税別)
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託にかかる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。 なお、決算公告に代えて貸借対照表及び損益計算書を次のアドレスにおいて開示しております。 <a href="http://www.kirin.co.jp/kouji">http://www.kirin.co.jp/kouji</a>
株主に対する特典	毎年12月31日現在の1,000株以上保有の株主に、自社商品又はグループ会社商品等を贈呈(年1回)

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第166期)	自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	平成17年3月30日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第167期中)	自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	平成17年9月16日 関東財務局長に提出
(3) 訂正発行登録書			平成17年3月30日平成17 年9月16日及び平成18年 3月30日関東財務局長に 提出
(4) 自己株券 買付状況報告書			平成17年4月13日 平成17年5月12日 平成17年6月13日 平成17年7月13日 平成17年8月12日 平成17年9月13日 平成17年10月13日 平成17年11月14日 平成17年12月13日 平成18年1月12日 平成18年2月13日 及び平成18年3月13日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

保証会社 〇〇〇〇株式会社

保証会社 〇〇〇〇株式会社

保証会社 〇〇〇〇株式会社



# 独立監査人の監査報告書

平成17年 3月30日

麒麟麦酒株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 石 井 賢 郎 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 阿 部 隆 哉 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 小 池 二 三 男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている麒麟麦酒株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、麒麟麦酒株式会社及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

麒麟麦酒株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 憲 二 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阿 部 隆 哉 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 池 二 三 男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている麒麟麦酒株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、麒麟麦酒株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より不動産事業に係わる損益について営業外収益に計上する方法から売上高と売上原価に計上する方法へ変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

麒麟麦酒株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 石 井 賢 郎 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 阿 部 隆 哉 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 小 池 二 三 男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている麒麟麦酒株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第166期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、麒麟麦酒株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

麒麟麦酒株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公認会計士 櫻 井 憲 二 ㊞

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公認会計士 阿 部 隆 哉 ㊞

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公認会計士 小 池 二 三 男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている麒麟麦酒株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第167期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、麒麟麦酒株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より不動産事業に係わる損益について営業外収益に計上する方法から売上高と売上原価に計上する方法へ変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。